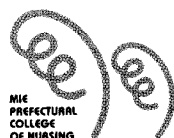


平成9年度～14年度

---

地域交流研究センター活動  
6年間のまとめ



三重県立看護大学  
地域交流研究センター

# ご 挨拶

三重県立看護大学の附属機関として、本地域交流研究センターが大学開学時の平成9年度に設立され、初年度から活動を行って参りました。当初は、研究開発事業と県民局担当制事業の二本柱で実施して参りました。研究開発事業は、研究開発、情報化研究そして地域特定課題研究という三つの内容で実施しました。県民局担当制事業は全ての教員が協働して三重県の7つの県民局で、病院を主体とした活動ないしは地域活動を主体とした活動を行ってまいりました。

平成12年度からは、主に県立病院の看護職者の研究活動を支援する継続教育を、地域交流研究センターの活動に組み入れて参りました。平成13年度にはやや軌道にのり、平成14年度には立派な研究発表会を実施するにいたりました。そして、病院事業庁の継続教育、キャリアアップと連動し始めました。

平成9年度から平成12年度までの4年間の活動は本学の自己点検・自己評価報告書の73ページから105ページにかけて報告しています。本報告書は更に平成13年度と14年度の活動を追加し、そして単に活動報告をするのではなく、第1部から第3部までは、県民の健康づくり、地域におけるケア活動の基盤づくり、そして保健看護活動の理論及び技法の開発についてまとめ、第4部では情報発信について、そして最終の第5部では行政への提言としてまとめることにしました。地域交流研究センターの活動は県民の税金でまかなわれております。その予算が県民の暮らしやすい生活に寄与する活動になることを本センターの活動は目指してきました。これまでの6年間の活動を総括して、次のセンターの役割と機能に向けて行きたいと考えています。今後は、県立病院の看護職者への継続教育を更に充実したいと思っています。そして、住民への直接ケアを行うサービスを積極的に実施することを計画しています。それらの活動の元になるのは、県民局担当制事業です。県民の皆様と直接接することで、本センターがなにをしなければいけないのか、住民の方達のニーズはどこにあるのか、を機敏に察知し、最新のニーズに応える直接ケアの提供、ケアシステムの構築、ケア提供者の質の向上に寄与することを行政、特に健康福祉部とともに取り組んでまいりたいと考えています。そのような趣旨で地域交流研究センターの6年間の活動をまとめました。是非、このまとめを積極的に活用していただけたらと望んでおります。

これまでの6年間で暖かく支援して下さいました多くの方達に感謝申し上げますとともに、今後ともご指導・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

平成15年 春

地域交流研究センター長 川野 雅 資

# 目 次

地域交流研究センター活動6年間のまとめの趣旨	1
------------------------	---

## 第1部 県民の健康づくり

1 県民局担当制事業にもとづく活動	3
2 研究開発事業にもとづく活動	25
3 継続教育事業にもとづく活動	30

## 第2部 地域におけるケア活動の基盤づくり

1 県民局担当制事業にもとづく活動	31
2 研究開発事業にもとづく活動	31

## 第3部 保健看護活動の理論および技法の開発、有効性の検証

1 県民局担当制事業にもとづく活動	35
2 研究開発事業にもとづく活動	35
3 継続教育事業にもとづく活動	42

## 第4部 情報発信

1 県民局担当制事業にもとづく成果の公表	43
2 研究開発事業にもとづく成果の公表	46
3 継続教育事業にもとづく成果の公表	54
4 地域交流研究センターの紹介等、広報活動	54

## 第5部 行政への提言

1 行政への提言—研究開発事業の成果から	57
----------------------	----

県民局担当制事業担当者、研究開発事業研究員 および継続教育事業担当者名簿	63
---	----

# 地域交流研究センター活動6年間のまとめの趣旨

地域交流研究センター長 川野 雅資

地域交流研究センターの活動が6年間を経過しました。この間、多くの皆様方の支援を頂きましたことに厚くお礼を申し上げます。特に、行政からは活動しやすい条件を整備して頂いております。しかしながら、その成果がわかりにくい、との指摘も受けております。地域交流研究センターは、年度末に年報と発表会で内部評価を行い、年度始めには運営委員会において外部評価を受けております。今後は、第三者評価を受ける必要があると考えています。特に、地域交流研究センターの活動目的である「地域への貢献」がどのように達成しているのか、がわかりにくいという意見があります。教員が成果を声高にアピールしない、という特性も手伝っているとは思いますが、確かに、成果の評価・公表が十分ではないとも言えます。この度、センター事業の自己点検・自己評価の意味を込めて、6年間の活動成果を「地域への貢献」という観点からまとめ、報告書として発刊することにしました。

従来は、地域交流研究センターの活動の三つの柱である、研究開発事業、県民局担当制事業、継続教育事業の活動を主体にまとめてきたのですが、視点を「地域への貢献」として、それぞれの活動はこの「地域への貢献」という視点ではどのように活動してきたのか、そしてどのような成果があったのか、という様にまとめることを企画しました。特に、効果あるいは反応、影響という項目を設けて、活動の実際だけではなく、その活動が目的に叶っているのか、あるいは妥当なのかを検討する視点を示すことにしました。

このようなねらいから、本報告書は「県民の健康づくり」、「地域におけるケア活動の基盤づくり」、「保健看護活動の理論および技法の開発、有効性の検証」、「情報発信」、「行政への提言」の5部構成としました。

第1部「県民の健康づくり」は、三つの活動に分かれています。一つには、看護の提供です。県民のためにいかに看護を提供したのか、それも個人、家族、そして集団という対象に対して行った保健看護活動について報告しています。二つには、ケアの支え手である保健医療従事者および教員の力量形成のための活動です。看護職者や看護職者以外の保健医療福祉関係者の実践活動、研修活動および研究活動をいかに支援し力量形成に寄与したのか、また、それらの活動を通して教員自身の実践能力の向上をいかに図ったのかについて報告しています。三つには、健康づくり事業

への参画です。ヘルシーピープルみえ21関連事業、すこやか親子21関連事業、保健サービス支援事業にいかに関与し協働したのかについて報告しています。

第2部「地域におけるケア活動の基盤づくり」は、地域ケアシステム構築、サポートネットワーク形成、およびボランティア育成に関わる活動を報告しています。これらの活動は、保健看護活動が有機的、効果的に提供され、地域の人々が安心して健康生活を送ることができる地域づくりをめざしたものです。

第3部「保健看護活動の理論および技法の開発、有効性の検証」は、主に二つの活動から成り立っています。一つには、概念の明確化、概念枠組みの構築に関する活動であり、もう一つには、保健看護活動の技法の開発および有効性の検証に関する活動です。これらの活動は、保健看護活動の実践の質向上に寄与するものです。

第4部「情報発信」は、センター事業によって得られた成果の公表およびセンターの紹介等、広報活動の二つです。成果の公表には、報告会の開催、年報の発刊、報告書の発刊、学術論文発表、学会発表、そして雑誌、新聞への発表があります。広報活動としては、パンフレット、ホームページ、講演、マスメディアを通しての活動があります。

第5部「行政への提言」は、それぞれの活動から得られた成果にもとづき、行政が取り組む方策、課題を提示しています。特に、地域交流研究センターの活動は、県全体に影響するような成果を求められておりますので、このような部門を設けました。

地域交流研究センターの活動成果をできるだけ分かりやすく表したつもりですが、ご不明な点をご指摘いただけると幸いです。評価を計画に生かして、なお一層皆様のご期待にそえる地域交流研究センターを目指して参りたいと思います。

## 第1部

---

# 県民の健康づくり

# 第1部 県民の健康づくり

## 県民局担当制事業にもとづく活動

### 1. 看護の提供

#### 1) 個人

##### 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

##### 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

#### 津地方県民局

①安濃町高齢者体操教室に参加（平成9年度）

老人臨床看護の立場から高齢者の保健について考えることができた。

②あすなろ学園での活動：看護スタッフとともにケア提供（平成9～12年度、月2～3回）

児童、青年期のクリティカル・パスの作成を通じ、青年期の精神看護の役割や専門性を明らかにしていくことができた。

③藤田保健衛生大学七栗サナトリウムにおける看護活動：患者の療養上の相談を受け、可能な範囲でケアを提供した。（平成10年度より継続）

臨床の看護スタッフでは提供しにくいケア（例えば、病院外での活動など）の実施ができるため、患者の理解や患者のニーズに応えるコミュニケーションという点から効果的であると評価を受けている。

④小学校保健室での活動：保健室へ来る児童への養護教諭の対応に参加（平成11～12年度）

年間を通じた児童の保健室利用の実態から、身体的な訴えの多いのは男児であり、高学年になると何となく来室し、年間行事との関連の検討の必要性などが示唆され、児童にとっての精神保健上の保健室利用の意味を考えることができた。

⑤中勢地区適応指導教室：不登校児への直接援助。ケアの提供（平成13年度より継続）月2～3回程度

教師と不登校児の限られた対人関係の中にボランティアとして介入することにより、不登校児の対人関係の拡大、自主性を伸ばすことにつながることができたと評価を受けている。

⑥医療法人緑の風関連施設における看護活動：介護スタッフとともに痴呆性老人のケアに参加（平成13年度、10回、14年度、24回）

看護・介護の両面からスタッフとともに、痴呆性老人のケアのあり方について考えることができた。

⑦一志病院における看護活動：看護相談室 外来患者（平成13年度 15回）

特に慢性疾患患者の療養生活への助言、相談を行うことができた。

#### 南勢志摩県民局

①志摩町保健センター事業への協力：乳幼児健診に参加し保健指導に協力（平成9～10年度、年4回程度）

乳幼児の心身の発達検査とそれに基づく指導を行い、母親の育児上の不安や疑問に対応した。地域の専門職者および子育て中の母親との交流が深まった。

②志摩町保健センター事業への協力：健康祭りに参加し、健康相談を実施（平成10年度）

住民の病気療養、健康上の不安、家族の健康問題などに関する相談に応じ、住民の看護ニーズにつ

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

③大宮町健康相談への協力（平成10年度）

いて考えることができた。

地域の専門職者および住民との交流を通じて地域の健康問題について考えることができた。

### 紀南県民局

①紀南県民局管内市町村の老人保健事業参加時の健康相談：紀宝町基本健康診査（平成9年度、1回）、鵜殿村健康相談（平成9年度、1回）、熊野市健康まつり（平成9年度～12年度、4回）、紀和町骨粗鬆症検診・足の裏フォトチェック（平成9年度～10年度、2回）

紀南地域の看護職者と共に住民への直接的な看護サービスを提供することで、統計的データからのみでは把握できない地域の抱える看護ニーズを住民や看護職者から直接聴き取ることができた。また、看護大学の存在と地域との関わりをアピールできた。

②紀南医師会訪問看護ステーションの訪問看護活動に参加：紀南地域全域（平成10年度～14年度、月1回程度）

### 2) 家族

#### 津地方県民局

①津保健福祉部児童グループ（児童相談所）における活動：在宅にある重症心身障害児・者の家庭を医師、保健師、生活指導員と共に延べ15名訪問し、生活・看護上の問題点把握に努めた。（平成9～12年度）

在宅重症心身障害児・者は家族員以外の人と交流する機会が少なく、外出も少ない傾向にあった。そのため、在宅生活を支援するためのサービスの提供と、学校教育終了後の社会参加できる場所の確保が必要であることがわかった。

②河芸町保健センター1歳6か月児健診事業：1歳6か月児を持つ家族への健康相談・保健指導（平成11～14年度、15回）

第1子の育児に関して体験不足による、育児法の迷いや相談は多く、面接指導により母親の心配や不安の解消となっている。

③河芸町保健センター3歳児健診事業：3歳児を持つ家族への健康相談・保健指導（平成11～14年度、12回）

発達やしつけに関する問題を抱えている家族への相談は育児支援となっている。

#### 南勢志摩県民局

①志摩町在宅介護支援センター事業への協力：訪問活動への参加（平成9～10年度、年3回程度）

要介護高齢者やその家族との交流により、住民の看護ニーズについて考えることができた。

### 紀南県民局

①紀南地域における訪問看護活動（家族看護）

紀南地域における家族・世帯の実態が把握でき、家族看護の視点からの介入方法を検討する基礎となった。

②紀南県民局管内市町村の老人保健事業参加（家



族看護)

③紀南県民局管内市町村の母子保健事業参加(家族看護)

### 3) 集 団

#### 北勢県民局

①長島町健康づくり活動への協力：町民健康体操「まめた体操」の創作、健康体操講演会への講師派遣、調査活動および健康づくり活動の展開方法について助言(平成9～10年度、6回)

健康科学の立場から専門的な助言・指導を行い、健康づくりに有効な体操が創作された。「まめた体操」は下肢の筋力アップにつながり、有酸素運動になることが体操を行った住民の皆さんに実感され、好評であった。この過程を通して、運動指導の方法や技術を見直す機会となった。

②四日市市高齢者保健活動への協力：高齢者の健康課題把握のための調査活動への助言(平成10～11年度)

地域高齢者の健康生活実態を把握するために、モデル地区での訪問調査の必要性が検討されており、調査計画(調査内容、調査方法等)について助言した。諸般の事情から、調査は行われなかったが、今後の高齢者保健活動のあり方が検討された。

③北勢県民局四日市保健福祉部の市町村支援事業への協力：「MIDORIモデルを用いた健康教育の検討」、朝日町、楠町、川越町、菰野町における現場指導(平成12年度、4回)

各町で既に実施済みの健康教育を検討対象とし、まず、当の保健師がMIDORIモデルを用いて自己評価し、それをもとに意見交換しながら改善点を見出した。また、各町の保健事業全般の中での検討対象事業の位置付けを踏まえての検討であったため、実践に即した見直しとなった。

④朝日町の骨健診データの活用：平成8～11年度4年間に行われた骨健診のデータを保健活動に有効に活用するために、データ分析に協力した。(平成13年度)

4年間の健診受診者534名の健診データを分析した。データの不備等があり、当初の分析目的は十分には達成できなかった。しかし、骨塩量判定結果と生活習慣、その後の受診行動等との関連について分析し、保健師活動の参考資料を提示する事ができた。

⑤菰野町ウォーキング事業への参画：ヘルシーピープルみえ21関連事業として、町健康課が進めている健康づくり事業に関連して住民の健康生活習慣に関する調査の実施、データ分析および活用方法、住民参加を得て行う企画会の運営等への助言(平成13年度より継続、18回)

事業担当保健師から、活動展開過程の各段階でのアドバイスが、事業を進展する上で有効なサポートとなったこと、また、同僚保健師からは、特に住民参加型の企画会の運営についてのアドバイスは、保健師の力量向上に寄与したとの評価を得た。

#### 津地方県民局

①河芸町保健センター乳幼児教室事業：育児支援を必要とする乳幼児に対してプログラムの実施(平成11～14年度、26回)

継続観察児の家族から意義を認められ継続参加がみられる。

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

②河芸町保健センター両親学級事業：妊婦とその夫への集団保健指導（平成11～14年度、24回）

③河芸町保健センター子育て教室事業：乳幼児を持つ家族への集団保健指導（平成11～14年度、24回）

④津保健福祉部親子ケアセンター事業（ほっとスペース）：育児不安を軽減し、適切な親子関係が結べるように支援することを目的とした事業。対象は児童相談所、市町村保健師などから紹介があった親子でグループに参加する意思があるものである。この事業にスタッフとして参加した。（平成14年度）

## 松阪地方県民局

①松阪地方県民局管内の地域保健事業参加：母子保健事業、脳卒中ケアネットワーク、思春期保健活動など管内各市町村の種々の地域保健活動に参加した。（平成9年度、月1～2回）

②松阪地方県民局管内のネットワークシステム調査：明和町、飯高町中心に各種市町村事業に参加し、地域のネットワーク状況の把握に努めた。（平成10年度）

③明和町痴呆予防対策事業、健康教育事業、デイサービス事業への参加、協力：事業への参加を通して、地域の専門職者との意見交換を行いながら、教員の看護実践能力の向上を図った。（平成11～12年度）

④明和町、勢和村の健康教育講習会への協力：「人間関係」「風邪予防」「寝たきり予防」「転倒予防」「痴呆予防」をテーマに実施（平成13年度）

⑤宮川村高齢者の地域生きがい健康づくりへの参加：要介護予備群の早期発見、要介護予防対策事業への参加（平成13～14年度）

⑥済生会病院での活動：外来および病棟において継続看護支援のため、看護師からの依頼事項を中心に、資料提供、退院サマリーの分析、学習会を実施（平成13～14年度）

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

両親学級参加者から、わかりやすいと評価されて、満足度は高い。

話す、排泄、心の発達、しつけのし方に参考になったと声がきかれた。

育児不安を抱える親、子ども虐待に至る可能性の高い親たちがグループミーティングに参加して、他の親たちと話し合ったり、自尊心を高めるプログラムに参加することで、子ども虐待の予防につながる。また親自身のエンパワーメントも図ることができる。

初年度は地域の実情を知ることがを目的に種々の活動に参加し、住民との交流を図り、大学地域交流研究センターに関する情報提供ができた。

各地域の活動グループの相互の関わりや健康意識についての現状を知り、今後の活動の方向性が明らかとなった。

前年度の活動で知り得た地域の状況をもとに実施した結果、地域専門職者および地域住民との交流が深まった。健康教育事業には、多くの参加者があり、健康に対する知識が深まったとの意見が聞かれた。

毎回、参加人数多く、質疑応答が活発に行われた。

関係者会議への出席、個別指導、運動機能レベルの判定によりその問題点や課題が明らかとなった。

継続看護の重要性を再認識し、外来においても個別性を重視した看護の必要性をスタッフ全体で意思統一する機会となった。また、個々の学習への意欲へ繋がるものとして定期的な学習会を希望されるなど、今後の基盤づくりの一助を担った。

## 南勢志摩県民局

- |  |  |
|--|--|
| ①小俣町機能訓練事業への協力（平成9年度）                                    | 事業参加を通じて、看護大学に関する情報提供の機会となった。  |
| ②志摩町保健センター事業への協力：在宅障害者の機能回復訓練事業、町民祭、健康祭りへの参加協力（平成9～10年度） | 保健師とともに音楽療法、リハビリ等を実施した。事業参加を通じて、地域の専門職者および住民との交流を深め、県民局担当制事業への理解・関心が得られた。              |
| ③志摩町在宅介護支援センター事業への協力：介護教室事業への参加（平成9～10年度、13年度、年3回程度）     | 志摩地域における介護問題の実情を知り、支援方法の実際を学ぶ機会を得た。  |
| ④大宮町健康づくり事業への協力：「命の貯蓄体操」への参加協力（平成9～10年度、年3回程度）           | ともに体操をすることにより、地域住民の健康意識についての現状を知り、プログラムの有用性について考えることができた。                              |
| ⑤南勢町機能訓練事業への協力（平成10年度）                                   | 音楽療法を通じた機能回復訓練の一端を担い、参加者から肯定的評価を得られた。  |
| ⑥南勢志摩県民局保健福祉部の運動事業への参加協力（平成12年度）                         | ウォーキングのための体づくりの教室活動に参加し、保健師とともに問診、身体計測、体操指導を行った。事業参加を通じ、地域の専門職者および住民のニーズについて考える機会となった。 |

## 伊賀県民局

- |   |  |
|---|--|
| ①平成9年：「母と子の健康を考える in 伊賀」を上野保健所と共催で実施。内容は、前原学長による基調講演「健康から見た女性の一生」および伊賀7市町村住民代表による子育てトーク「伊賀の地の子どもたちの健やかな成長のために、今、親たちのなすべきこと」を実施。当日の参加者は、7市町村住民約90人 | 伊賀地域住民への県立看護大学交流研究センターのPRおよび、母子の健康に関する、理解および関心が得られた。                           |
| ②伊賀地域の子育てグループ（自主グループ）の数および活動内容の把握（平成9年度）  | 伊賀7市町村住民の子育て活動を理解し、子育て支援方法を考える資料となる。   |
| ③伊賀県民局管内の母子保健事業への参加：各市町村で行われている育児教室、乳幼児相談、育児グループ活動等13事業に参加、協力（平成9年度）  | 事業参加を通じて、地域の母親たちとの交流、子育ての具体的な状況を知ることができた。                                      |
| ④伊賀地域の母子健康問題の統計資料等による検討。伊賀管内保健統計指標、各市町村の母子保健計画報告資料、「子育てインストラクター」養成講座受講状況、「子どもの生活実態と子育ての現  | 左記の資料から、母子保健に関する、伊賀地域の平均的状況は把握できた。しかし、各市町村の特性が明瞭でないため、別途、市町村別特性把握の必要性が浮かび上がった。 |

**活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)**

状に関する調査報告書」から検討した。(平成9年度)

⑤大山田村地域の子育て関連の地区特性把握：伊賀県民局7市町村のうち、中心的活動地域を大山田村に絞り、その地域の子育て関連の地区特性把握に努めた。把握方法として、従来の統計数値によるのではなく、直接住民から子育てに関する意見を聞き取る方法をとった。これは、東大の金川教授の提唱する、民族誌学的手法を取り入れた地域看護診断法の応用を試みたものである。村保健師の紹介で、調査に協力の得られた7人の自宅または職場に訪問し、村特有の子育て風習等について聞き取った。また一方、一歳半および三歳児を持つ母親を対象に、7人から聞き取った内容から抽出した子育てに関する質問項目を入れたアンケート調査をおこなった。調査協力母親数は対象116名中96名であった。(平成10～11年度)

⑥伊賀県民局管内市町村の母子保健活動への参加協力：①島ヶ原村子育て中母親支援教室「サンシャインママ」にアドバイザーとして参加。②大山田村：ジュニアヘルス推進事業「親子クッキング教室」に参加。③大山田村：ミセスのための健康講座「女性特有の疾患と女性の健康」講演(平成10～11年度)

⑦阿山町の子育てを軸とした地域特性把握：前年の大山田村での調査に準じておこなった。聞き取り対象者は、町保健師の紹介による7名で、全員町役場会議室にて聞き取った。また、一歳半および三歳児の母親148名に大山田村と同様のアンケート調査を行い120名の協力が得られた。(平成12～13年度)

⑧伊賀地方市部地区の子育てを軸とした地域特性把握：対象地区に上野市を選定。市保健師より紹介された10名について、自宅あるいは職場での訪問による聞き取り調査をおこなった。(平成14年度)

⑨伊賀県民局母子保健事業へ参加協力：「伊賀地域すこやか親子21推進のためのセミナー」(平成14年度、2回)

**効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

聞き取りとそれに基づくアンケート調査により、「同じ村だから」と子育て支援を一律に扱っていくことは危険であることがわかった。すなわち、現代社会の平均的問題と村特有の問題の混在が、子育て支援を考える上で重要なポイントとなる。

各村における、母子保健健康教育の一端を担った。

前年調査した大山田村との比較では、風習慣習について大きな違いはみられなかった。どちらかといえば、阿山町に伝統的風習がより強く残っている感がある。これらを踏まえて、次年度は、市部の地区特性は把握を行いその違いを明確にできるのではないかと考える。

市の中には、伝統的な風習を色濃く持っている地域と、そうでない地域があり、市部においても、個別な支援方法の検討が必要となる。

セミナーの一部を担当し、セミナーの推進に寄与できた。また、このセミナー参加をとおして、教員の能力向上がはかられた。

## 紀北県民局

①紀北地域の高齢者への活動：老化による視力や聴力機能低下が高齢者の日常生活にどのような影響をもたらしているかを把握し、適切な支援を行うため、公民館において高齢者に対する視力、聴力測定を行った。その結果に基づき、補聴器や老眼鏡などの調節や適切な使用方法について指導を行った。(平成10年度、1回)

②紀北地域高齢者への思い出話(回想法)プログラムの実施：高齢者の精神的健康に効果的と考えられる思い出話(回想法)のプログラムを実施した。若い頃の写真を持ってきてもらい、それを見ながら回想を促した。(平成10年度)

③紀北地域の老人クラブ等における笑いのセラピーの実施：音楽、笑い、運動の3要素を取り入れた大道芸療法を用いた。また足浴を併せて実施した。(平成11～14年度、平成13年度は6回、平成14年度は5回実施)

④尾鷲市健康まつりにおいて、笑いのセラピーの公演を行った。(平成13年度、1回)

どちらかの視力が0.1未満の者が約30%、難聴の者が約20%いた。補聴器、老眼鏡などに関する助言は喜ばれた。

紀北地域には多くの独居老人がおり、家ではほとんど笑わない者もいる。回想法を実施すると、会場は笑いに包まれ、高齢者は精神的な落ち着きをみせた。

実施前後のフェイスシートによる気持ちチェックでは、実施後の改善が認められた。これまで高齢者対象であったが、平成14年度は患者会にも招かれ、通常以上に出席者があった。

地域住民の多くの参加があり、喜ばれた。

## 紀南県民局

①紀南地域管内老人保健事業および機能訓練への参加：紀和町いきいき教室(平成9年度～14年度、10回)、熊野市生活リハビリ教室(平成9年度、1回)、御浜町いきいきリハビリの会(平成10年度、1回)、紀南地域管内リハビリ交流会(平成9年度～11年度、3回)

②紀南県民局管内母子保健事業への参加：御浜町、鵜殿村3歳児健診(平成9年度～12年度、7回)、鵜殿村1歳6ヶ月健診(平成10年度、1回)、御浜町乳児健診(平成10年度、1回)、御浜町、鵜殿村、紀和町子育てサークル(平成9年度、2回)

③東紀州体験フェスタにおける救護：(平成11年度、1週間)

紀南地域の看護職者と共に住民への直接的な看護サービスを提供することで、統計的データからのみでは把握できない地域の抱える看護ニーズを住民や看護職者から直接聴き取ることができた。また、看護大学の存在と地域との関わりをアピールできた。

## 2. ケアの支え手である保健医療福祉関係職者および教員の力量形成

### 1) 看護職者の実践活動

#### 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

#### 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

#### 北勢県民局

①菰野町の母子保健計画評価への協力：平成8年に策定した母子保健計画の評価および新しい母子保健計画の策定過程において、活動評価の視点と方法、新計画への反映などについて、担当者からの相談に対応した。(平成13年度、2回)

実務担当の保健師から、第三者の立場からの助言により、保健師自身の客観視が促され、考えを整理する手助けとなったという評価を得た。

②訪問看護ステーション「なでしこ亀山」における活動：訪問看護利用者のQOLを高めるための看護活動と言う観点から、訪問看護ステーション活動の現状および在宅高齢者ケアの実態を把握するために、訪問看護記録等の既存資料の分析。分析のための項目を検討後、調査および集計を進めている。(平成13～14年度)

各項目集計途中ではあるが、今までの看護の振り返り、評価の機会となっている。今後の課題として訪問看護利用者側に焦点を当てた、利用者の満足度からも評価する必要性を見出している。

#### 津地方県民局

①藤田保健衛生大学七栗サナトリウムで臨床スタッフとともに患者ケアにあたり、ケア能力の向上に努めている(平成10年度より継続)

②中勢地区適応指導教室への参加：教室教師とのケース検討、教室内行事における企画、運営への参加、サマーキャンプ企画、運営への参加(平成13年度より継続)

教育、看護からの意見交換より、ケースに対する適切な対応を考え実践できた。楽しむだけの行事に終わらず、集団活動から個々に返す行事が実施できた。不登校児が復学のきっかけとなる成果が得られた。また、在籍校教師への参加を促し、円滑な復学が実施できる環境作りができた。

③一志病院病棟での看護事例検討会(平成12年度、月1回)

看護プロセス、病棟記録の改良などについて寄与した。

#### 南勢志摩県民局

①志摩町保健センターウォーキング事業等の評価への協力(平成9年度)

評価へのアドバイスを通じて、課題・今後の方向性の明確化につながった。

②志摩町在宅介護支援センター看護職へのコンピュータ操作、統計ソフトの使い方指導(平成9～10年度)

統計手法等の指導・助言を受け、資料作成、学会報告等に有効であったとの評価を得た。

③志摩町健康推進協議会への参加：志摩町保健計画の検討(平成9～10年度)

地域に関する情報を得ながら、他の委員とともに保健事業の方向性を検討した。地域の医師、薬剤師等保健師以外のケア提供者との連携をもつことができた。

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

④志摩町在宅介護支援センター事業への協力：在宅介護支援センター運営協議会・実務者会議への参加（平成9～10年度、13年度）

⑤志摩町在宅介護支援センター事業への協力：介護保険導入に伴う要援護高齢者需要調査のデータ整理（平成10年度）

⑥志摩町保健センター事業への協力：一般健康診査データの整理・分析（平成11年度）

⑦志摩町在宅介護支援センター事業への協力：介護教室実施評価（平成11年度）

⑧志摩町高齢者サービス対策チームへの参加：介護サービスを必要とする介護者のケアについて担当者とともに検討。介護保険導入に関する保健師の相談に対応（平成11～12年度）

⑨志摩町在宅介護支援センター事業への協力：介護保険実施に伴う三重県下の市町村保健師活動のあり方に関する調査結果の分析（平成11～12年度）

⑩志摩町在宅介護支援センター事業への協力：介護保険受給者の性別、年齢、原因疾患、寝たきり度、痴呆度と介護度との関連性について主治医意見書の分析（平成12年度）

⑪志摩町在宅介護支援センター事業への協力：痴呆予防事業への参加・評価への助言（平成13～14年度）

⑫南勢志摩県民局保健福祉部児童グループ「周産期における虐待予防システムづくり」に関する助言（平成13～14年度）

## 紀北県民局

①紀北県民局管内3市町及び県民局保健師と、数値で評価しにくい活動の評価について、検討を行った。（平成14年度、1回）

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

運営協議会にオブザーバーとして参加し、看護大学への理解・関心を得られた。実務者とのミーティングにより住民主体の看護サービスについて考えることができた。

データ分析をサポートすることにより、より信頼性の高い需要調査につながった。

データ分析をサポートすることにより、一般健康診査における課題が再認識された。

評価へのアドバイスを通じて、課題・今後の方向性の明確化につながった。

様々な職種が異なる視点からケアの方針をもつ中で、ケアマネージャーである保健師の調整をサポートした。

保健師の果たす役割について系統的に分析することにつながり、各種資料・報告書作成等に有効であったとの評価を得た。

介護保険受給者の現状について系統的に分析することができ、継続的な支援体制の見直しにつながった。

大学教員の専門性を生かし、気軽に相談できる関係づくりにつながった。

大学教員の専門性を生かし、担当保健師との意見交換を通じて虐待予防ネットワークの基盤づくりの一助となった。

保健師活動においては、死亡率、罹患率、医療費などの数値に必ずしも短期間で反映されない活動が少なくない。しかし保健師は参加者の心理的社会的変化を感じ取っている。これをどのように評価していくか、また各地区の特徴を考慮して、どのようなアプローチが効果的なのかを、継続検討中である。

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

②紀北県民局管内の保健師および介護福祉士に高齢者のメンタルヘルスと対応の実際についての講習を、講演とロールプレイングにより実施した。  
(平成14年度、3回)

### 紀南県民局

①紀南医師会訪問看護ステーションにおける訪問看護計画及び介護保険ケアプラン作成支援：訪問看護ステーションスタッフと、訪問看護サービスの質向上のため、訪問看護計画の整備と介護保険に係るケアプラン作成支援を実施した。(平成9年度から継続、40回)

②御浜町の母子保健事業評価：御浜町をモデルに3歳児健診の現状分析および効果的な健診方法の確立を検討、実施した。(平成9～13年度、15回)

③紀南地域市町村の老人保健事業評価：より質の高い保健サービスを実現するために保健師の視点から老人保健事業を評価した。評価については、厚生省保健事業評価マニュアルを参考に、具体的な事業目的の明確化と運営・実施方法の検討を行った。各市町村保健師への聴き取り調査、管内市町村保健師全体でのディスカッションを通して、毎年度評価する事業を決め、計画的に実施した。  
(紀南地域全域、平成9年度～13年度、30回)

## 2) 看護職者の研修活動

### 北勢県民局

①北勢県民局桑名保健所管内保健師研修：「保健師活動の評価」(平成9年度)

②北勢県民局桑名および四日市保健福祉部管内保健師研修：テーマ「老人保健事業の評価」(平成10年度、2回)

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

訪問看護計画及びケアプランの見直し・作成を実施することで、看護記録作成に係る効率化の改善と看護サービスの質向上に結びついたとスタッフより評価を受けている。また、遠隔地であることと勤務形態の都合上、研修等への参加も十分ではない状況であり、大学教員が現地に出向いて指導にあたる体制について評価を得ている。

健診方法における課題の明確化と改善で健診参加者の満足度も向上した。さらに、3歳児健診だけでなく、御浜町の母子保健事業における全体的な課題と支援の方向性も明確化し、健診対象者に対する継続的な支援体制が充実した等の成果が保健師から得られた。

各事業において、再度事業目的と運営・実施方法が明確化された。さらに、老人保健事業全体の関連性を見出し、より効果的な事業提供が可能になった。各市町村における課題も再認識され、事業評価結果は、熊野生活創造圏におけるヘルシーピープルみえ・21地方計画策定にも寄与した。

老人保健事業の評価を行うことの必要性が言われ、それへの取り組みが始まっていた時期に行われた研修である。保健師活動の展開過程において評価は必須の要件であるが、必ずしも十分には行われていない現状があり、振り返りの機会となった。

「三重県保健サービス評価支援事業」により、各市町村が老人保健事業の自己評価を行うにあたり、評価の意義や方法等について保健師の理解を深める機会となった。



**活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)**

③北勢県民局管内市町村および保健所保健師二次研修への参画：「事例検討」「期待される保健師活動―家庭訪問を通して」、採用2年目の保健師対象（平成10～14年度、研修計画の検討および研修会講師担当、10回）

④保健所の市町村支援活動について検討：北勢県民局四日市保健福祉部担当保健師対象（平成12年度）

⑤北勢県民局管内市町村および保健所保健師一次研修への参画：「新人保健師の課題と対処、期待するサポート」、採用1年目の保健師対象、（平成12～14年度、研修計画の検討および研修会講師担当、5回）

⑥北勢県民局管内市町村保健師指導者研修への参画：「新規採用保健師の抱えている課題と現場指導のあり方」、新規採用保健師を指導する立場の保健師対象（平成12・13年度、研修計画の検討および研修会講師担当、4回）

⑦北勢県民局桑名保健福祉部管内保健師研修会：テーマ「地域保健活動における面接の活用」、市町村、在宅介護支援センター、保健所保健師対象（平成14年度）

⑧北勢県民局四日市保健福祉部管内保健師研修会：保健師対象に児童虐待に関する講演（平成14年度）

⑨県立医療センター看護師の研究指導および院内発表会講評（平成9～12年度）

⑩県立医療センター看護部の継続教育への参加：月例の教育委員会への参加を通して、年間の教育計画や卒業後の研修計画および継続教育に関するサポート体制づくりに参加した。（平成9・10年度）

⑪県立医療センター看護師研修：「看護診断」、卒業後2年目看護師対象（平成10年度）

**効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

新人保健師がケースレポートを作成し、個別支援過程を自己評価することにより課題が明らかになり、個別支援の力量向上を図る機会となった。桑名、四日市、鈴鹿保健福祉部が合同で行うことにより、保健師間の交流を促進するきっかけとなった。

四日市保健所の管内市町の保健活動への支援の現状と今後の方策について検討した。

現在の困りごと、対処方法、課題等を新人保健師同士が自由に話し合い共有し、それに対して、就業して2年目と3年目の先輩保健師が、自分の体験を交えてアドバイスするという方法で行った。ピアサポートの力を活用した研修となった。

新人保健師が抱えている課題やニーズを匿名性を保持した形に加工して提示し、それをもとに、現場指導体制の課題を明らかにし、今後の方向性を見出した。

保健師活動の展開過程で活用される面接技術について、根拠に基づく地域看護実践の重要性と関連させて述べた。面接による情報入手とその有効活用および面接技術向上への意欲を高める機会となった。

北勢地区および三重県内における児童虐待の現状と対策の情報を得ることができ、今後の相互活用を行うきっかけとなった。

研究指導を継続的に行った。平成9・10年度は、看護部との連携のもと、各教員が3～6題を担当した。平成11年度には研究指導のあり方について双方で話し合い、計画作成段階を重視した指導方法で16題が完成した。テーマやスタッフの取り組みも積極的になったと評価できる。

看護部と大学との人間関係づくり、教育の企画、実施、評価の一連を2年間かけて行い、サポート体制づくりができた。

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

⑫県立医療センター看護師研修：卒業後3～5年目の看護師対象に、ターミナル、人間関係、クリティカルパス、老人看護等のコース別セミナーへの参加（平成12年度）

⑬県立医療センター看護師研修：自主的学習会「救急看護」のコメンテーター

⑭県立医療センター看護部の新任教育の検討：平成10～12年度までの1・2年目研修の総括レポートの内容分析のまとめをサポート（平成13年度）

⑮県立医療センター看護師研修：「自己を見つけるセミナー」の企画・開催への協力。内容として心身の関連についての理論、心身のリラックス、身体のイメージ、自分の人生の振り返りなどの体験を交えたセミナーとした。専門家による隔月の一日研修であった（平成13年度）

⑯県立医療センターの実習指導者研修会：年間5回開催時、サポーターとして支援（平成13年度）

## 津地方県民局

①一志病院看護職者研修：フィジカルアセスメント研修（平成11年度、4回）、心理社会的側面のアセスメント（平成12年度、4回）

②藤田保健衛生大学七栗サナトリウム看護部主催勉強会講師（平成12年度）

③三重病院の看護師に対する研究指導：文献検索について講義および個別研究指導（平成14年度、5回）

## 松阪地方県民局

①松阪地方県民局生涯教育の推進：テーマ「尿失禁ケアを必要とするケースへの関わり」と題して研修を行った。参加者は、管内保健師、看護師、在宅介護支援センター職員、ホームヘルパー、計30名（平成11年度）

②松阪保健福祉部保健師1次研修：松阪保健福祉部管内の就職1年目の保健師を対象とした研修（平

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

少人数のセミナー形式であり、参加者からは意義あったとの声は聞かれた。リーダーからは参加者人数や開催時間の問題が指摘された。

自主的な学習会はできた。

研修レポートのまとめをすることで、卒後初期の研修内容、教育的環境、教育方法の重要性について評価ができた。分析結果を院内発表し看護師間で共有できた。

セミナーへの参加が、スタッフ間の仲間意識や自己の心身の解放とリラクゼーションに役立った。また同僚を支えるサポート体制づくりに役立つとの声が聞かれた。

本学および県内の看護学校等の実習施設でもあり、人材育成の質の向上に役立った。

看護職のフィジカルアセスメント能力の向上に寄与した。看護職の心理社会的側面についてのアセスメント能力の向上に寄与した。

文献研究の重要さが認識され、研究に関する理解が深まった。卒業教育の一環としての研究の位置づけが明確となり、これまでの教育体系の見直しがなされた。

講義およびグループ検討を行い、活発な意見交換が実施され、質疑応答では多くの質問が出された。

成14年度)

③松阪保健福祉部・子育て支援グループによる「児童虐待アンケート」の立案・統計処理への協力（平成14年度）

調査用紙、統計検討処理など指導、助言を受け効果的であったとの評価を得た。

南勢志摩県民局

①管内保健師連絡協議会への協力：管内保健師研修会において「発達障害のグレーゾーンの児への対応」、「事業評価」に関する助言（平成9年度）

管内保健師とのケースカンファレンスを通じて、適切な対応策について考察できた。事業評価の意義や方法についてともに考えることができた。

②管内保健師連絡協議会への協力：管内保健師研修会において「機能訓練事業評価」に関する助言（平成10年度）

管内保健師との意見交換、評価へのアドバイスを通じて、課題・今後の方向性の明確化につながった。

③県立志摩病院平成10年度教育計画への協力：看護記録向上に関する研修（計3回）への講師派遣（平成10年度）

看護記録に関する基本的理解が深まり、看護ケアへの活用につながるとの評価を得た。

④管内保健師連絡協議会への協力：管内保健師研修会において「母子保健事業評価」に関する助言（平成11年度）

評価へのアドバイスを通じて、課題・今後の方向性の明確化につながった。

⑤県立志摩病院看護研究グループへの指導・助言（平成11～14年度）

継続的に研究指導に関わり、研究への理解が深まった。院内・院外での研究発表の機会を通じ、研究成果を還元することができた。

⑥管内保健師連絡協議会への協力：管内保健師研修会において「PRECEDE-PROCEEDモデルと社会診断技法」、「児童虐待への対応」、「痴呆予防事業評価」に関する助言（平成12年度）

評価へのアドバイスを通じて、課題・今後の方向性の明確化につながり、参加した保健師から肯定的な評価を得た。

⑦管内保健師連絡協議会への協力：管内保健師研修会において「発達障害が疑われる小児の親に対する面接方法」に関する講師派遣（平成12年度）

面接技術向上への意欲を高める機会となった。

⑧県立志摩病院平成12年度教育計画への協力：「実習指導案作成」、「看護診断」、「リーダーシップ」等に関する講師派遣（平成12年度）

看護部の要請に基づき、教育計画遂行に協力した。看護大学から直接出向くことにより、看護部との人間関係づくり、サポート体制づくりにつながった。

⑨管内保健師連絡協議会への協力：管内保健師研修会において「ヘルシーピープルみえ・21」の地域計画策定への助言（平成13年度）

ヘルシーピープルみえ・21地方計画の策定・推進に寄与した。

**活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)****効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

⑩県立志摩病院平成13年度教育計画への協力：「リーダーシップの概念と理論」、「情報開示に向けた看護記録」、「プライマリーナーシング」、「キャリアラダー」等に関する講師派遣

志摩病院看護職の学習ニーズを知り、教育計画の中で大学の果たす役割が拡大した。

⑪三重県看護協会志摩地区支部看護職員実務研修会への協力：「看護におけるリーダーシップ」に関する講師派遣（平成13年度、2回）

看護協会の要請に基づき、志摩地域での人材育成に関わることができた。講義内容は参加者から肯定的評価を得た。志摩地区内の諸病院の看護師が交流する機会がこれまでほとんどなかったため、宿泊を伴った研修で情報交換の機会を提供できた。

⑫南勢志摩県民局管内「地域保健担当者研修会」への協力：県民局管内の新人期の保健師・栄養士を対象としたグループ支援に関する研修への講師派遣（平成14年度）

新人期にある看護職・栄養士の活動支援の機会となった。

⑬南勢志摩県民局保健福祉部児童家庭チーム虐待予防事業への協力：「周産期育児支援ネットワーク会議」への講師派遣（平成14年度）

早期育児支援の必要性について、産婦人科医、小児科医、管内4病院産婦人科・小児科師長、管内開業助産師、管内市町村保健師、育児サークル代表等との意見交換を行い、連携強化の機会となった。

⑭県立志摩病院平成14年度教育計画への協力：「看護観」、「リーダーシップ」、「キャリア開発とキャリアラダー」、「研究テーマの絞り込み」等に関する講師派遣（平成14年度）

看護部の要請に基づき、教育計画遂行に協力し、キャリアラダー導入に向け現任教育の一端を担うことができた。

## 伊賀県民局

①上野保健所との連絡調整会議および管内保健婦研修会出席（平成9年度、5回）

保健所との連携を図ることで、保健所を通じて、各地域の保健師に地域交流研究センター活動の理解が得られた。また、保健婦研修会を地域交流研究センターで実施し、教育的環境の提供をおこなった。

②上野保健所管内保健師研修会開催（於：地域交流研究センター）地域分析の一方法として、大山田村で聞き取った3名の内容について、KJ法に準じて整理し、子育てに関する意識の特徴の抽出をおこなった。（平成11年度）

保健師の現任教育の一端をにない、地域看護診断法についての啓発に寄与した。

③上野保健所との連絡調整会議、大山田村打ち合わせ会議（平成10～11年度、5回）

伊賀県民局活動の円滑化に寄与した

## 紀北県民局

①紀北管内地域保健連絡協議会に参加し、助言を行った。(平成13～14年度、年3回程度)

母子保健計画の見直し、精神保健などの分野で、保健師とともに検討し、問題点の整理、活動の方向性の提言などを行うことで、活動計画策定の参考にさせていただいた。

②紀北県民局管内の2年目保健師研修：家庭訪問実践の評価と効果の実施方法について、県民局保健師と共に、事例を基に指導した。(平成14年度1回)

研修参加保健師の家庭訪問活動のふりかえりができた。困難な側面にばかり目が向いていたが、改善がみられることに気づくことができ、自信を深めることができた。

③紀北県民局及び市町村の研修に関し、講師の紹介を行った。(平成13～14年度、年2～3回)

学内外の適切な講師を紹介し、あるいは講師を探すべき領域を示唆することで、研修会を滞りなく実施することができた。

## 紀南県民局

①「健康づくりにおけるウォーキング指導」をテーマとする講義と実技指導：紀南地域全域保健師対象(平成9年度～13年度、20回)

寝たきり予防、痴呆予防において保健活動は重要であり、特に高齢者の多い紀南地域では効果的な対策が必要である。保健師に対する運動指導、地区組織活動、音楽療法指導等の研修を通して、事業の企画のみならず、知識・技術の向上においても有効であったと評価されている。特に運動指導においては、毎年度事業が実施され、住民にも好評となっている。

②音楽療法研修：紀南地域全域保健師対象(平成10年度、1回)

③紀南病院看護師研修：業務改善、看護管理を中心に研修会や現場での講義・指導を実施(平成11年度・12年度)

④紀南地域保健師を対象に「地区組織活動」をテーマに講義と事例検討を実施(平成12年度)

## 3) 看護職者以外の保健医療福祉関係職者の実践および研修活動

### 北勢県民局

①北勢県民局市町村栄養士研修会：テーマ「健康教育の理論と実際－PPMに焦点を当てて－」、保健福祉部および市町村管理栄養士対象(平成14年度、2回)

健康教育に用いられる理論の概要を解説した。また、プリシード・プロシード・モデルを用いて、栄養士が地域で行った教室活動の検討を行った。管理栄養士の基礎教育課程では、健康教育の理論や方法論は十分教授されていないとのことであり、継続教育の一端を担った。

松阪県民局

- ①松阪市基幹型在宅介護支援センターのケア会議で事例検討会：ケアマネージャーが要介護予防のためのケア計画を立案した事例の検討会（平成14年度、月1回）
- ②松阪市地域型介護支援センターのケアマネージャーの面接技術研修（平成14年度）

ケアマネージャーが様介護予防のためのケア計画についての事例検討会で、対象は健康問題を持っているので看護の視点からの助言が有効であると評価された。

1回目に講義をし、今後面接訓練の研修を行っていくため、効果は把握できていない

南勢志摩県民局

- ①県介護福祉士協会研修への講師派遣（平成9年度、12年度）
- ②健康づくり推進員研修会への講師派遣（平成10年度）
- ③南勢町きらめく農山漁村女性育成事業第4回経営パートナー講座制研修会「健康で輝いて生きるために 農村女性の健康観」講師派遣（平成13年度）
- ④南勢志摩県民局生活環境部男女共同参画推進地域セミナー出前相談講座「女性のこころとからだ」への講師派遣（平成13年度）

看護の視点からの援助について助言し、看護大学の取り組みをPRすることができた。

看護の視点からの援助について助言するとともに、健康づくり推進員との意見交換を行い、看護大学の取り組みをPRすることができた。

生涯を通じた女性の健康支援の観点から、地域住民への健康教育の機会となった。

女性のライフサイクルにおける健康問題について、特に更年期女性に焦点を当て看護の視点から情報提供を行った。参加者から更年期への理解が深まったとの反応を得られた。

紀南県民局

- ①音楽療法研修（紀南地域全域福祉職及び住民、平成10年度、2回）
- ②御浜町職員研修：主として保健・福祉に携わる町職員に対して、接遇や高齢者への関わり方等、介護保険制度に伴う行政サービスの充実を目指し、研修会を実施した。（平成12年度、月1回）

看護職者だけでなく、保健・福祉に関わる専門職や行政職に対して、地域貢献を目的とする看護大学の取り組みをアピールする機会となった。

4) 研究活動

北勢県民局

- ①四日市保健所地域課題調査研究事業への参画：保健所担当者と共に、管内地域の研究課題を検討した結果、介護保険導入後の高齢者保健活動に資する知見を得ることを目的とした研究課題に取り

公的介護保険制度の創設に伴い、老人保健事業の今後のあり方、高齢者の介護予防など保健師活動見直しの課題が挙がっており、時期を得た課題であった。菰野町の賛同を得て、保健所、町、大学

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

組むことを決め、その準備を行った。(平成9年度)

②「介護保険研究事業」：北勢県民局四日市保健福祉部、菰野町、本学の3者の共同研究事業。在宅要援護高齢者とその家族の在宅生活を支援する上で、介護保険サービスがカバーする範囲を検討し、保健師の家族援助のあり方を考察した。(平成10・11年度、16回)

③菰野町療育事業の検討：町の療育事業について、町保健師と共に、1. 子どもの発達支援、2. 保護者への育児支援、3. 療育ニーズに対応した子育て支援システムの構築、の3側面から検討し、療育事業展開上の促進要因と課題を明らかにした。(平成14年度)

## 津地方県民局

①三重病院看護師のメンタルヘルスに関する調査：三重病院看護部と共同で実施(平成14年度)

## 南勢志摩県民局

①志摩町在宅介護支援センター看護師の研究活動支援(平成9年度)

②三重県・大学共同研究事業：県の委託により三重県社会経済研究センターが県内高等教育機関と共同で実施。「寝たきりの原因となる痴呆・運動障害患者の在宅介護に関する研究」に共同参加(平成9～10年度)

③志摩町在宅介護支援センター保健師の研究活動支援：三重県保健師連合会が実施した介護保険導入に伴う保健師のマンパワーに関する研究の分析・評価に関するアドバイス(平成12年度)

④県立志摩病院看護師の研究活動支援：平成13年度県立病院看護職員臨床看護研究研修会での研究成果の学会発表を支援(平成14年度)

⑤県立志摩病院手術部看護師との共同研究：「看護師の職務ストレスと心身の健康との関連」(平成14年度)

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

の3者の共同研究事業として進めることになった。

在宅要援護高齢者が必要とする援助は、介護保険サービスのみではカバーされない。家族の健康生活全体を支援する立場からは、家族の健康課題に対する生活力量に着目した保健師の援助の必要性を明らかにした。

菰野町では、平成11年度に療育教室を開始し、その後療育ニーズに対応した8種類の教室開催を主要内容とする事業に発展させた。その事業の効果を検証し、療育機関の整っていない地域における子育て支援の1つのモデルを示すことができた。

看護師のメンタルヘルスは良好であることが判明したが、良好なメンタルヘルスを保障するためには、自己効力を高める手立ての必要性が示唆された。

全国国保地域医療学会での研究発表につながった。

高齢化が進んでいる県内一地区において全戸調査を行うことにより在宅介護の諸問題を明らかにすることができた。

研究成果は保健師連合会にて報告されるとともに雑誌「地域保健」に掲載された。

第7回日本看護研究学会東海地方会での示説発表につながった。

看護研究活動に共同で取り組むことにより、研究活動の意義、方法に関する知識提供等を行った。学会発表を通して、研究活動の成果の公共化と、病院への還元につながった。

## 紀北県民局

①尾鷲総合病院看護師の看護研究を指導し、研究発表会において講評を行った。(平成13～14年度、年間継続)

平成13年度、14年度共に8件の研究が実施された。倫理的配慮の大切さ、研究を臨床に結びつける必要性などに気づき、研究の基本的事項に対する理解が深まった。

## 紀南県民局

①紀和町における「足の裏フォトチェック及び保健指導を通じた住民の健康向上に対する効果」、「住民の死の意識と地域特性との関係」に係る研究支援(平成9～10年度)

紀南地域における看護職者の研究活動の活発化につながった。気軽に相談できる大学教員が存在することは遠隔地における看護職者において心強いと評価を受けている。

②紀南医師会訪問看護ステーションにおける事例研究支援、対象の生活上のニーズを的確に捉える方法論についての研究(平成12年度)

③御浜町における3歳児健診事業評価に関する研究支援(平成9～13年度)

## 5) 教員の能力向上

### 北勢県民局

①住民参加型の健康づくり事業の展開方法：菰野町ウォーキング事業への参画を通して、事業の企画段階から住民参加を得て行う保健活動の展開方法および保健師の関わり方についての示唆を得た。

事業展開の各段階で保健師がどのようなことに困り、アドバイスを求めてくるのかがわかった。住民参加型の健康づくり事業で保健師に特に必要とされる能力や技術は何か、また保健師に対してどのようなサポートが効果的であるのかについて理解が深まった。基礎教育や継続教育に活用できる。

②家族看護の立場からの家族支援：介護保険研究事業を通して、家族の健康生活全体をアセスメントし支援する能力の向上を図った。

地域看護方法Ⅲの授業内容に、研究で得られた知見を取り入れた。また、ケアシステム実習指導をより適切なものとするのに活用した。

③新人保健師の現任教育：北勢県民局管内市町村および保健所保健師の研修会への参画を通して、現任教育プログラム策定および教育実践能力の向上を図った。

保健師の基礎教育のあり方や教育内容を検討するための示唆が得られた。

④地域ケアの基盤づくり：子どもの健康づくりネットワーク事業をとおして、地域の多くの関連機関や関連職者との連携と協働を促進し、ネットワークを形成していくために必要な能力や技術についての示唆を得た。

地域看護方法Ⅲの授業内容やケアシステム実習指導に、フィードバックできた。



**活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)**

⑤県立医療センターにおける地域交流センター活動の基盤づくりおよび活動への参加（平成9～13年度）

⑥県立医療センター看護部の継続教育への参加：月例の教育委員会への参加を通して、年間の教育計画や卒業後の研修計画および継続教育に関するサポート体制づくりへの参加（平成9～13年度）

**効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

平成9・10年度は、看護部および病棟スタッフと担当教員との人間関係は築けた。しかし、その後、教員各人の能力開発までには達しなかった。

継続教育への参加は自己の臨床実践能力を高める活動でもあった。看護の質向上のため、教育活動のサポート役として協力してもらったと評価された。

**津地方県民局**

①河芸町母子保健事業：事業に参加し、保健指導実践能力の向上を図った。（平成9～14年度、1～4回/月）

母子保健指導に関して即スタッフとし活動でき、実践ができる。

②一志病院：ケーブルテレビを利用した訪問看護活動参加

ケーブルテレビを利用した訪問看護の実際について学ぶことができた。

**松阪地方県民局**

①松阪地方県民局管内健康教育事業：情報提供、教育活動を実施し、教員の能力向上を図った。

地域におけるサークル活動と共に、健康教育、知識普及の一環を担い、教員の実践能力向上の効果がみられた。

②宮川村地域生きがいづくり事業：計画立案、実施、評価の過程で参画し、教員の能力向上に努めた。

**紀南県民局**

①紀南地域の訪問看護活動（訪問看護実践）

保健活動、訪問看護活動を実施することで、教員自身の看護実践能力向上につながり、学生への教育や研究活動に有効であった。

②紀南地域老人保健事業参加（健康相談）

③紀南地域母子保健事業参加（問診）

**6) その他****津地方県民局**

①津保健福祉部DP（小児科医師・保健師との研究会）会：毎月1回開催されるDP会に参加し、県民局内の小児科医師と保健師と意見交換を行っている。

小児科医師と看護職が地域の小児健康問題と保健指導の方法を共有し、対象者への混乱がさげられている。

## 紀北県民局

①紀北県民局管内病院、老人福祉施設において意見交換会を行い、研究センターとしての協力のあり方を検討した。(平成9～10年度)

様々な示唆が得られ、その後の県民局活動につながった。また病院、施設側からも示唆を得られたとの反応があった。

### 3. 健康づくり事業への参画

#### 1) ヘルシーピープルみえ21関連事業

ヘルシーピープルみえ21数値目標設定への協力：平成13年度に健康福祉部で作成したヘルシーピープルみえ21の数値目標策定に9領域のうちの7領域に寄与した。

京都府の策定者から、三重県の数値目標は具体的に地域の実情に即しており、他県では見たことのない内容である、と評価を受けた。

## 北勢県民局

①「こどもの健康づくりネットワーク事業」(鈴鹿こどもの健康づくり研究会)：こどもの健康づくりを推進するために、亀山市と関町の保健、医療、学校関係者の連携と協働を図ることを目的とした事業。研究会メンバーの一員として活動に参加している。(平成11年度より継続)

研究会関係者に対する調査とその結果をもとにした話し合い、子どもと保護者への生活習慣調査を行い、地域のこどもの健康課題を明らかにした。今後は、学校保健会、教育委員会、地域医師会、保健センター、鈴鹿保健福祉部が連携と協働を図りながら、それぞれの実践の場で調査結果を活用する予定である。

②「MIDORIモデルを用いた健康教育の検討」：三重郡4町の生活習慣病対策への支援として、四日市保健福祉部が取り組んでいる事業の1つである。各町で実践済みの健康教育をMIDORIモデルを用いて見直し、健康教育をより有効なものにすることを目的として行った。(平成12年度)

各町で既に実施された健康教育をモデルを用いて見直す事により、活動展開過程のどの段階が課題であるのかが明確になった。効果的な健康教育の実践に向けて、それぞれの町で今後強化すべき側面が検討された。

③菰野町ウォーキング事業への参画：町健康課、住民課、社会教育課、体育協会、体育指導員、広報で公募したメンバーによるウォーキングを広めよう会にアドバイザーとして参加した。(平成13年度より継続)

事業の1つである平成14年10月のウォーキング大会には249名の参加があった。その後、450名を超える町民がウォーキング会員登録を行った。広めよう会の住民メンバー間では、自分達でサークルを作ろうという動きが出ており、活動の発展と地域への波及効果が期待された。

## 松阪地方県民局

①松阪市はヘルシーピープルみえ・21の運動として「ヘルピー協働隊」を平成14年度より発足し、その活動に参加。

効果は、まだ把握されていない。

## 南勢志摩県民局

①南勢志摩県民局保健福祉部「豊かにあれウォーク」への協力：事業の継続・評価教室への参加、

継続的に計画段階から関わることにより、活発な意見交換につながり、事業展開に寄与できた。

**活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)****効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

プログラム評価方法の検討（平成12年度）

②南勢志摩県民局保健福祉部「豊かにあれ健康づくり運動」健康づくり部会への参加（平成12～13年度）

運動計画を検討し、ウォーキング指導のためのパンフレットづくりに協力した。パンフレットが完成し、「健康御師」の教育に用いられている。

③ヘルシーピープルみえ・21事業で「運動」を重点課題に取り上げている管内4市町村保健師への研修：各市町村が実施した種々の運動事業評価もしくはヘルシーピープルみえ・21事業のためのベースラインサーベイを材料にして、調査の考え方、計画のしかた、評価指標の考え方と用い方について講義（平成13年度）

保健師が分析している途中の調査を持ち寄ってもらったため、具体的なアドバイスができた。調査目的にそった分析のしかたに混乱がみられた保健師から、整理できたとの評価を得た。

④南勢志摩県民局保健福祉部「豊かにあれ健康づくり運動」推進会議への参画（平成13～14年度）

推進会議に参加し、医師会、学校保健会、教育委員会、食生活改善推進連絡協議会等関係機関担当者との意見交換の機会を得、連携強化につながった。

⑤南勢町健康づくり事業「いきいきプラン21」への協力：住民参加型の健康推進会議での助言および住民参加の意義に関する講演。地域の課題分析を住民とともに実施、その結果形成された運動、栄養などテーマごとのグループ活動への助言（平成13～14年度）

本事業に講師・助言者として参加し、住民とともに考える健康な町づくりに寄与できた。住民から選ばれた委員が中心となり、健康標語づくり、ウォーキング、体操、栄養の4つのグループが現在活動を開始している。ウォーキングマップ、減塩教室開催のためのモデル地区選定、夏休みを利用しての体操実施などが成果である。また、健康標語を募集し、優秀者が町の産業・保健合同のまつりにおいて表彰されたが、センター担当者の選による特別賞が設けられた。

## 紀北県民局

①「紀北子どもの健康を考える委員会」活動への参加：紀北県民局の子どもにかかわる関係者の連携と協働により、一次予防を重視した健康づくりを展開し、安心して生き生き暮らせる活力ある地域社会実現を目的とした事業。子どもの生活実態調査への協力、委員会への参加等を行った。（平成12・13年度）

PTA、教育委員会、学校保健会、医師会、市町福祉保健課、住民組織代表、等が、子どもの健康課題を共有し、健康づくり推進のために協働する体制が整えられた。また、調査結果に基づく対策が立てられている。

## 紀南県民局

①紀南県民局保健福祉部ウォーキングボランティア育成事業において、運動指導（講義・実技）を実施：（紀南地域全域住民、平成13年度）

本学健康科学教員による保健師への運動指導をきっかけに、運動に関する保健事業が住民の間で好評となり、ウォーキングボランティア育成事業として発展した事業へのサポートである。ウォーキング事業は現在紀南地域全体に根付き、活発化し

**活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)**

**効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

②熊野生活創造圏におけるヘルシーピープルみえ・21地方計画策定支援（平成12～13年度）

ているという大きな成果を得ている。

平成9年度からの保健事業評価等を基盤として熊野生活創造圏におけるヘルシーピープルみえ・21地方計画策定に寄与した。

**2) 健やか親子21関連事業**

**北勢県民局**

①菰野町母子保健計画評価および新計画策定への協力（平成13年度）

活動評価の視点と方法、評価内容の新計画への反映などについてアドバイスを行った。

**3) 保健サービス支援事業**

**北勢県民局**

①三重県保健サービス評価支援事業への協力：北勢県民局桑名保健福祉部「桑員地区地域保健・老人保健連絡協議会」および「保健サービス評価支援事業担当者会議」、四日市保健福祉部「三泗地区地域健康づくり・老人保健連絡協議会」、鈴鹿保健福祉部「老人保健事業評価委員会」委員（平成10年度）

左記の各会議に委員として、あるいは看護専門職として出席し、地域看護の立場から意見を述べた。

**紀南県民局**

①紀南地域母子保健事業活動支援・評価

別途項目で述べている効果と共に、地域の看護職者と意見交換し、ディスカッションを重ねることで、紀南地域における保健事業のあり方を問い直す機会となった。また、保健師等が気軽に大学側へ相談できる体制作りも整った。

②紀南地域老人保健事業活動支援・評価

## 研究開発事業にもとづく活動

### 1. 看護の提供

#### 1) 個人

##### 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

##### 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

#### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿リーディングエリア事業健康まちづくり事業(平成11年度、13回)

熊野市飛鳥町小阪地区住民を対象としたウォーキング教室の開催と評価。

本学健康科学担当教員と学生、熊野市保健師により、ウォーキング教室の運営と体力測定等の評価を3ヶ月間継続的に行い、住民への健康意識の向上に寄与した。現在も住民による継続的なウォーキング活動が実施されている。

#### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①家庭内介護・応急処置・健康づくりに関する教材を制作し、ビデオ、CD-ROM、インターネット、ケーブルテレビなどを通じて提供した。運動教材ビデオとCD-ROMは希望市町村に配布した。(平成13年度)

地域住民の健康に対する意識が高まった(質問紙自由記述に多数意見)

#### 2) 家族

#### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①飯南町・南勢町にてケーブルテレビでの放映を行い、本事業で制作したビデオ教材を家庭で視聴できるようにした。(平成12・14年度)

#### 3) 集団

#### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①三重県紀伊長島町の住民及び紀伊長島町役場、紀伊長島町各地区自治会、三重県地域振興部消防防災課、三重県内NPO団体等と連携して「災害図上訓練(DIG)」を実施。

「災害図上訓練(DIG)」は、実際に生活を営んでいる地域での災害を想定して実施するため、住民の防災意識高揚のための防災教育・訓練のツールとして有効であると考える。

本課題において実施した「災害図上訓練(DIG)」に参加した一般住民が、自身が住居する地区での自主防災組織活性化のために、住民自らが行政に要望して「災害図上訓練(DIG)」を実施した。本課題においては看護的視点からの取り組みであるが、三重県においてはNGO等と協働しながら県内各地で県民の防災意識向上を目的に「災害図上訓練(DIG)」を実施している。

#### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿リーディングエリア事業健康づくり塾講師(平成13年度、5回)

紀南地域各地で組織化されている「健康を守る

紀南地域の健康づくりを担う地域住民との意見交換を通して、地域の抱える課題が明確化された。住民主体の健康づくり事業啓発のきっかけ作りと

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

会」のリーダー養成の一環として実施。

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

なったと考える。参加した住民はそれぞれの課題を持ち帰り、現在の健康づくり活動の参考として  
いると共に、各地の取り組みについて情報を共有  
することでネットワーク作りにも寄与した。

### 高校生の骨強度向上因子と生活習慣予防教育の研究

①三重県下全域の高等学校（32校）での骨密度  
測定と生活習慣病予防教育

②桑名市の2小学校で、小学生と保護者のための  
講演「今、運動が大切」と骨密度測定

### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①四日市市における健康づくりイベント、二見町  
の住民の自主活動グループ、紀南県民局における  
住民向け講習会で教材を活用してもらった（平成  
12～13年度）。

②志摩町の住民が運営する健康づくり教室に本研  
究で制作した素材集の印刷物を提供した。また、  
自主活動グループにおけるプログラム作りのアド  
バイスを行った。

## 2. ケアの支え手である保健医療福祉関係職者および教員の力量形成

### 1) 看護職者の実践活動

#### 情報化研究事業

①志摩町在宅介護支援センターとネットワークで  
結び、同センターの要介護者調査の分析に協力し  
た。

同町の要介護者について、年齢、性別、要介護度、  
利用サービス、疾患などの実態が明らかとなり、  
同センターの事業計画に反映された。

#### 県立志摩病院における精神科入院患者の在院日数短縮に関する研究

①看護活動の根拠となる看護ケア実施・評価への  
監査・相談活動を2年間定期的に行った。（平成  
12～14年度）

病棟での看護活動の根拠が明確となり、より活性  
化された。看護ケアの立案・実施・評価が緻密に  
記載されるようになった。

### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①本事業で制作した教材をヘルスケア提供者の実  
務研修会や保健師協議会等で紹介した。（毎年4  
～5回程度）

ビデオ教材の内容を参考にして、地域住民が自主  
的な健康づくり教室におけるプログラムの見直し  
と改善を行った。

②学外研究員となっている看護職者に本事業で制作したビデオ教材の積極的活用や担当地域における教材の視聴と評価のマネジメントを行ってもらった。

## 2) 看護職者の研修活動

### 地域ケアの基本理念についての研究

①県立一志病院研修会「デンマークにおけるホームケアについて」

一志地区の保健医療従事者へのデンマークでの地域ケアを紹介することにより、先進的な地域医療のあり方について理解が得られた。

### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿リーディングエリア事業健康づくり部会参加(平成10年度、2回)

紀南地域の保健・福祉サービスを担う専門職者・行政職者、及び地域で健康づくり活動を推進する住民との意見交換、情報共有を実施できたことは、紀南地域における健康づくりについての課題を見出し、今後の対応策を共に考えるきっかけとなった。

### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①ヘルスケア提供者の自己学習や住民指導、講習会の場での活用が可能な家庭内介護・応急処置・健康づくりに関する教材を制作し、ビデオ、CD-ROM、インターネット、印刷物などマルチメディアを媒体として提供し、成果品に対して質問紙法による評価を実施した。

看護職者より、職場での教材の活用について希望が寄せられたため、教材を配布した。また、病院での看護職者研修会の教材に用いられた。

## 3) 看護職者以外の保健医療福祉関係職者の実践および研修活動

### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①三重県紀伊長島町防災会議、三重県海山町防災会議においてアドバイザーとして出席。住民の防災意識向上に対する方法について提案した。

災害図上訓練等、住民への具体的な防災意識向上の方策を議論でき、より効果的な防災訓練等の企画につながった。

### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿リーディングエリア事業健康づくり部会参加(平成10年度、2回)

紀南地域の保健・福祉サービスを担う専門職者・行政職者、及び地域で健康づくり活動を推進する住民との意見交換、情報共有を実施できたことは、紀南地域における健康づくりについての課題を見出し、今後の対応策を共に考えるきっかけとなった。

## ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①ヘルスケア提供者の自己学習や住民指導、講習会の場での活用が可能な家庭内介護・応急処置・健康づくりに関する教材を制作し、ビデオ、CD-ROM、インターネット、印刷物などマルチメディアを媒体として提供し、成果品に対して質問紙法による評価を実施した。

## 4) 研究活動

### 情報化研究事業

①介護保険制度導入に伴い、市町村保健師会が実施した保健師の活動実態調査に関し、ネットワークを通じて分析に協力した。

同実態調査の結果がまとまり、福祉部門で活動する保健師が増加していること、これまで1部署で一緒に活動していた保健師でも、部署が分かると連絡が疎になること、また保健政策の立案への参加度が低いことなどの結果が明らかとなった。またこの結果は雑誌「地域保健」でも報告された。

### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿リーディングエリア事業健康まちづくり事業（平成11年度、13回）

熊野市飛鳥町小阪地区住民を対象としたウォーキング教室の開催と評価。

本学健康科学担当教員と学生、熊野市保健師により、ウォーキング教室の運営と体力測定等の評価を3ヶ月間継続的に行い、住民への健康意識の向上に寄与した。現在も住民による継続的なウォーキング活動が実施されている。

### テレヘルスモデル開発事業

①テレヘルスモデル開発事業に係る調査研究事業：紀宝町保健医療職者との共同研究（平成10～12年度）

紀宝町高齢者ケアデジタルネットワーク事業のサービス利用者の健康生活実態を把握し、活動評価のための知見を提供することができた。町保健医療担当者にとって、評価は懸案事項となっていたので、地域保健看護活動の質向上に直接役立つ研究となった。

## ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①飯南町、伊勢市、熊野市、御浜町、こころの健康センター、県立小児医療センターあすなろ学園の保健師・看護師に学外研究員として参加してもらい、本研究事業に対する意見交換や地域交流研究センター報告会への参加機会を設けた。



### ルーラルナーシング概念枠組みモデル

- |  |  |
|--|--|
| <p>①国際シンポジウムに参加、定義・研究・実践・将来展望について知る。(平成10年度)</p>               | <p>USA、カナダ、オーストラリアのルーラルナーシングの定義・研究・実践について現状と見通しが把握できた。</p>                 |
| <p>②「ルーラル・ナーシング」ワークショップを開催、三重県に適用する場合の課題について討議(平成10年度)</p>     | <p>三重県に適用する場合は地理的特徴や保健・医療・福祉制度の違いなどを踏まえて、ルーラル・ナーシングの定義を試みる方向性を明らかにできた。</p> |
| <p>③神島(離島ルーラル)における保健・医療・福祉の特性、暮らしについて現地で住民への聞き取り調査(平成11年度)</p> | <p>神島をモデルとした離島型ルーラルナーシング概念枠組み図・専門家役割図を作成できた。</p>                           |
| <p>④神島の看護職への実態把握調査(平成12年度)</p>                                 | <p>事例から神島における看護判断過程の特徴が明らかになった。</p>  |
| <p>⑤紀和の看護職への実態把握調査(平成12年度)</p>                                 | <p>事例から紀和における看護判断過程の特徴が明らかになった。</p>  |
| <p>⑥紀和の看護職の現状と課題について討議(平成12年度)</p>                             | <p>紀和町住民の方々の診療所への受診行動および看護職のその他関連する町の外業務への関わりの特徴が明らかになった。</p>              |
| <p>⑦紀和町住民への聞き取り調査(平成13年度)</p>                                  | <p>紀和町住民の方々の日常生活の一部が把握できた。</p>   |
| <p>⑧三重県内へき地診療所と都市部病院への看護業務調査(平成13年度)</p>                       | <p>看護日常業務の内容の多様さと卒後研修の実態および希望を把握できた。</p>                                   |

### 高校生の骨強度向上因子と生活習慣予防教育の研究

- ① 三重県下全域の高等学校(32校)での骨密度と生活習慣との関連性の研究

### 5) 教員の能力向上

#### 地域ケアの基本理念についての研究

- |  |  |
|--|--|
| <p>①地域における調査研究活動に関する能力の向上(地域ケアの基本理念についての研究、平成9～10年度)</p> | <p>地域ケアの基本理念についての研究では、国外国内の調査対象地域に出向き、現地の地域ケアについて保健医療関係者へのインタビューやケア参加を行い、地域での調査研究能力向上が図られた。地域住民の健康観把握の方法として「SF-36」質問紙調査を実施し、地域での質問紙調査能力の向上が図られた。</p> |
| <p>②地域ケア研究手法開発に関する能力向上(「地域ケア研究手法の方法論について」セミナー、平</p>      | <p>地域ケア研究者らの成果・意見の発表・交流を通し地域ケア研究についての方法論について知見を</p>  |

## 活動内容(対象地域・対象者・内容・年次・回数など)

成9年度、三重県立看護大学)

③遠隔地域ケア研究についての能力向上（「三重県における遠距離地域ケアシステムの開発について」講演会、平成9年度、三重県立看護大学）

### ルーラルナースング概念枠組みモデル

①テネシー大学看護学部 ワキム教授を招き、ルーラルナースングについて講演会を開催（平成11年度）

②ハワイ大学看護学部アンダース先生からルーラルナースングの教授法について説明を受ける。（平成11年度）

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

得た。

ハワイ大学を中心とした遠距離ケア・教育のシステムの講演から三重県における遠距離ケア・教育システムのあり方検討についての基調意見を得ることができた

USA（テネシー）のルーラルの健康問題、ナースの役割や看護実践内容、必要な知識について具体的に理解できた。

ハワイ州におけるルーラルナースングの実践と教育について知った。

## 継続教育事業にもとづく活動

### 1. ケアの支え手である保健医療福祉関係職者および教員の力量形成

#### 1) 看護職者の研修活動

①県立病院看護職員臨床看護研究研修会：県立病院で働く看護職者の研究指導を行った。研修参加者は合計103名。毎年5月から講義と個別指導を開始し、12月の研究発表会での発表まで継続してサポートした。（平成12～14年度）

当初は共通理解が得られず、看護職者には「やらされている」という意識が強かったが、3年目の平成14年度は好評であり、研修終了後のアンケート結果からその有効性が伺えた。特に1名の参加者からではあるが、他の県ではこのような機会はないとコメントされていた。また、研修終了者に病院事業庁から修了証書が発行されることになった。さらに、優秀論文賞が設けられ4編が表彰された。

②キャリアラダー研修会「キャリアラダーとは何か？」：県立4病院において、キャリアラダーに関する概論的説明を行った。（平成14年度、4回）

看護職者のキャリアラダーについての理解を深め、啓発に繋がった。

③固定チームナースング研修会：県立病院の看護職者30名に対して、月1回、5回にわたって固定チームナースングの研修を行った。（平成14年度）

県立病院としての固定チームナースングモデルが完成し、各県立病院に配布した。

## 第2部

---

### 地域におけるケア活動の基盤づくり

## 第2部 地域におけるケア活動の基盤づくり

### 県民局担当制事業にもとづく活動

#### 1) 地域ケアシステム構築

##### 活動内容(対象地域・内容・年次など)

##### 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

#### 北勢県民局

①「こどもの健康づくりネットワーク事業」(鈴鹿こどもの健康づくり研究会)：こどもの健康づくりを推進するために、亀山市と関町の保健、医療、学校関係者の連携と協働を図ることを目的とした事業。研究会メンバーの一員として活動に参加している。(平成11年度より継続)

研究会が行った調査活動の結果、地域のこどもの健康課題が明らかになった。また、研究会等で学校保健会、教育委員会、地域医師会、保健センター、鈴鹿保健福祉部が話し合いを重ねることにより、相互理解が深まり、連携と協働を図るための基盤づくりができた。

#### 津地方県民局

①藤田保健衛生大学七栗サナトリウムにおけるホスピスボランティアの育成と活性化のための支援。(平成10年度より継続)

②中勢地区適応指導教室におけるメンタルフレンドの育成(平成12年度より継続)

メンタルフレンドの介入により、教師、教員だけでは得られなかった効果が得られ、特に自主性を伸ばす関わりは、復学にもつながったとの良い評価を得た。

#### 紀南県民局

①紀南地域保健師への運動指導：「健康づくりにおけるウォーキング指導」をテーマとする講義と実技指導(平成9～13年度、20回)

高齢化の進む紀南地域においては、健康づくりへの取り組みが重要な課題となっている。本学健康科学担当教員における紀南地域への関わりは住民間で大変好評となっており、ウォーキングを中心とする健康づくり活動が現在根付き、発展しており、行政からも高い評価を得ている。

### 研究開発事業にもとづく活動

#### 1) 地域ケアシステム構築

##### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

紀伊長島町における「災害図上訓練(DIG)」の実施と効果の検討。住民主体の災害時ケア活動の意識啓発と向上を目的に三重県紀伊長島町の住民及び紀伊長島町役場、紀伊長島町各地区自治会、三重県地域振興部消防防災課、三重県内NPO団体等と連携して「災害図上訓練(DIG)」を実施し、住民相互の地域ケア向上を中心とした災害時の危機管理とコミュニティづくりのために、災害図上

「災害図上訓練(DIG)」は、実際に生活を営んでいる地域での災害を想定して実施するため、住民の防災意識高揚のための防災教育・訓練のツールとして有効であると考えられる。

本課題において実施した「災害図上訓練(DIG)」に参加した一般住民が、自身が住居する地区での自主防災組織活性化のために、住民自らが行政に要望して「災害図上訓練(DIG)」を実施した。本

## 活動内容(対象地域・内容・年次など)

訓練が、地域住民の地域ケアへの意識向上や地域でのケアネットワークづくりにどのような影響を与えたかを調査し、効果について検討した。

### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

紀南地域を長寿社会の先導的な地域にするため、健康で生きがいに満ちた地域づくりを目指した紀南健康長寿リーディングエリア形成事業に参画し、基盤整備の方向及びアクションプログラムを含んだ総合プランのガイドラインとなる「地域トータルケア評価システム」の策定と地域の現状を調査・分析した。(平成9年度～12年度)

### テレヘルスモデル開発事業

①在宅要援護高齢者をめぐる地域保健医療福祉連携：三重県内5町を対象地域として、在宅要援護高齢者をめぐる地域保健医療福祉連携体制の現状を、情報の流れという観点からモデル化した。(平成10～12年度)

②テレヘルスシステムを利用した高齢者地域保健看護活動の展開：高齢者ケアへのテレヘルスシステムの導入が利用者にとどのように認識され、どのように活用され、またどのような結果をもたらしているのかを明らかにすることにより、地域ケアシステムが有効に機能するための条件を考察した。(平成10～12年度)

### 2) サポートネットワーク形成

#### QOL向上を目指した在宅ケアの研究

①調査地域に対する情報提供：調査地域として選定した市町の保健師に対し、調査対象者が授受しているソーシャル・サポートに関し、市町ごとの情報を提供。地域の特性を生かしたサポートネットワーク形成について提言。

### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿リーディングエリア事業健康づくり塾講師(平成13年度、5回)  
紀南地域各地で組織化されている「健康を守る

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

課題においては看護的視点からの取り組みであるが、三重県においてはNGO等と協働しながら県内各地で県民の防災意識向上を目的に「災害図上訓練(DIG)」を実施している。

研究班が実施した調査・現状分析の結果、紀南地域の現状と保健・医療・福祉サービスにおける課題が明らかとなった。また、Plan-Do-Seeの施策展開を意識し、多角的な視点から地域住民や行政等が紀南地域における将来像を議論できたことは、今後の地域づくりに有効な機会となった。

地域で生活する要援護高齢者へのケア提供が、ニーズに即応した形で効果的かつ効率的に行われるためには、ケアを提供する機関間、職種間の連携が重要となり、それを支えるものが情報システムである。本研究で示したモデルは、現状把握と課題の理解、および望ましいケアシステムのイメージ化に有効活用できる。

テレヘルスは今後導入が進むものと思われるが、先行研究が少ない。テレヘルスを地域保健看護活動に導入するに当たって、前提となる条件、導入時の条件整備、個人情報管理、利用者への影響予測等について、実践事例の調査結果にもとづく知見を提示することができた。

家族及び家族外に対する高齢者のサポート授受の様式が、地域によって特徴があることがわかり、各地域の高齢者の保健活動方法を検討するにあたり、参考にして頂いた。

紀南地域の健康づくりを担う地域住民との意見交換を通して、地域の抱える課題が明確化された。住民主体の健康づくり事業啓発のきっかけ作りと

## 活動内容(対象地域・内容・年次など)

会」のリーダー養成の一環として実施。

- ②紀南健康長寿リーディングエリア事業健康づくり部会参加（平成10年度、2回）

### 3) ボランティア育成

#### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

- ①三重県地域振興部消防防災課主催「防災ボランティアコーディネーター養成協議会」委員会への参加。

#### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

- ①鶴殿村ウォーキングボランティア養成講座で、本事業で制作した教材ビデオを活用した。

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

なったと考える。参加した住民はそれぞれの課題を持ち帰り、現在の健康づくり活動の参考としていると共に、各地の取り組みについて情報を共有することでネットワーク作りにも寄与した。

紀南地域の保健・福祉サービスを担う専門職者・行政職者、及び地域で健康づくり活動を推進する住民との意見交換、情報共有を実施できたことは、紀南地域における健康づくりについての課題を見出し、今後の対応策を共に考えるきっかけとなった。

三重県が実施する防災ボランティアコーディネーター養成において、本研究の成果を情報提供し、効果的な養成プログラム作成に寄与した。

## 第3部

---

保健看護活動の理論および技法の開発、有効性の検証

# 第3部 保健看護活動の理論および 技法の開発、有効性の検証

## 県民局担当制事業にもとづく活動

### 1) 概念の明確化、概念枠組みの構築

#### 活動内容(事業名・内容・年次など)

①臨床看護研究指導を通してあすなろ学園での看護実践を理論化する支援を行った。

### 2) その他

①河芸町両親学級（平成11年度～14年度）

#### 効果(明らかにされたこと、など)

離園をはじめとするリスクアセスメントの看護実践能力の理論化が部分的に可能とすることができた。

河芸町両親学級のプログラムは、他の保健センターでの開催にも参考となった。

## 研究開発事業にもとづく活動

### 1) 概念の明確化、概念枠組みの構築

#### 地域ケアの基本理念についての研究

①「地域ケアの理念」の概念化：国内外の先進的な地域ケアの実施地区の状況を現地調査し、住民の自発性に基づいたケアモデルについて検討した（平成9～10年度）

地域ケアは住民の自立性を尊重し、生活活動に必要と思われるところをどのような形で補充しながらケア提供と相補補完しあうかについての概念的モデルを示した。

#### QOL向上を目指した在宅ケアの研究

①高齢者のソーシャル・サポート受領と心理的QOLに関し、先行研究を基に演繹的に概念を構成した。この概念を用いて、地域ごとに家族及び家族外からのサポートとQOLの量を質問紙調査で測定した。また面接法を用いて、高齢者のサポート提供の種類と担い手について質的研究を行い、帰納的に概念を構成した。

家族からの手段的サポートが多く期待できる地域、家族からは少ないが、家族外からの手段的・情緒的サポートが期待できる地域などの違いがあることを明らかにした。また地域のサポートの担い手を「リーダー型」「世話人型」という概念で分類し、それぞれと行政等ケア提供者との関わりについて提言した。

#### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①住民相互の地域ケア向上を中心とした災害時の危機管理とコミュニティ作りをめざした災害図上訓練の実施。

①災害という非常時においては、災害時のケアをいかに実施していくべきかを、住民と看護職者の相互作用の中で検討すべきで、その行為は日常から実施されるべきである。したがって、看護職者は、日常から住民同士が議論できる場を提供し、住民相互の支え合いを支持していく重要性が示唆された。

②災害時における被災者への看護支援の明確化をめざした「避難所における救護活動の手引き」作成。

②被災後の生活環境と健康に関しては、安全と安楽を守る看護実践の充実が必要であり、日常から培うべき看護実践能力であること、また、被災後



## 情報化研究事業

①地域における看護職者に対する効果的な支援、情報の提供方法について、実際にマルチメディア会議システムを利用し、検討した。(志摩町在宅介護支援センター、紀和町役場福祉課保健医療係、紀南県民局保健福祉部と看護大学をマルチメディア会議システムで接続、実験事業を展開した。平成9～12年度)

②接続されている3地点と大学を結び、多地点会議を実施。マルチメディア会議システムの利用状況と大学との交流における今後の課題を討議した。(平成9年度)

## テレヘルスマodel開発事業

①「テレヘルス」概念の明確化：国内外の文献調査および県内外の先行事例の現地調査結果を分析し、「テレヘルス」の概念を明確にすると共に、地域保健看護活動への適用可能性と限界について検討した。(平成10～12年度)

## ルーラルナーシング概念枠組みモデル

①「ルーラルナーシング」概念枠組みの構築：国内外の文献調査及び国際学会の先行事例報告を分析し、「ルーラルナーシング」の概念を明確化し、三重県における適用可能性を検討した。(平成10～14年度)

の生活基盤を整えるための保健・医療・福祉のあり方について、住民・看護職・行政等幅広い領域で内容の検討を行うべきである。

遠隔地域における看護職者支援の方法として、気軽に大学に相談を持ち掛けられ、訪問している状態と同様のコミュニケーションが取れる本システムは有効であった。さらに、事業評価等データや資料を提示・活用しながら交信できる点において利便性が高かった。しかし、日進月歩で情報科学技術が進歩し、現在では電子メールやインターネットでも同様の効果が得られるようになったため、本システムの利用についても再考を要し、利用方法を再検討しなければならない状況である。ただし、遠隔地における保健師においては、本システムで大学と交信できるパイプがあるということ自体、心強く機会があれば利用していきたいという評価を得ている。

「テレヘルス」は、情報通信技術・機器を活用した保健医療活動および看護活動を表し、1次、2次、3次予防活動全般を含む概念であり、新しい活動の可能性を包含していることを明確にした。さらに、地域保健看護活動にテレヘルスを導入するにあたって、活動展開の各段階で必要となる条件等を明確にした。

「ルーラルナーシング」の定義は国際的に合意されていないが、学会報告・文献・調査結果からその概念枠組みを作成した。ルーラルナーシングをわが国に当てはめた場合、離島やへき地における看護はその一部に当たるとし、ルーラルにおける看護の独自性(専門化役割)を円錐形モデルで示した。都市部と比較してルーラルでは保健・医療・福祉・介護の専門家は少なく、多くの役割を看護職が重複して担っていることが明かにされた。

## 県立病院の地域連携に関するモデル研究

### ①地域連携の概念の明確化(平成11～14年度)

看護師に対する意識調査結果等をもとに、地域連携の概念について検討した。概念の要素として「地域による支援体制(ネットワーク)」「一貫した患者ケアサービス」「データベースの有効活用」が抽出された。

### ②「地域」概念の明確化(平成11～14年度)

県立病院における地域連携での「地域」とは、医療を受けている人が住んでいるところ、サービスを受けられる所(診療圏)、人が生活している所(生活圏)ということが含まれていて、病院の設置場所により多少、どこに重点を置くかということがかわってくる。

### ③「連携」概念の明確化(平成11～13年度)

看護職員対象の意識調査結果及び地域連携実践事例分析より抽出した内容を検討し、「連携」の概念には、連携先、目的、手段があり、さらに調整・紹介、情報交換・社会資源の活用、信頼性という要素を含むことが明らかになった。

## 山村と漁村における高齢者の健康と生活

①山村・農村及び漁村といった生業形態の違いが生む、高齢者の活動のあり方の違いを明らかにし、それが、健康に及ぼす影響を検討する。調査対象地域は、紀北地域(尾鷲市、海山町、紀伊長島町)である。(平成13～14年度)

地味で堅実な山村の気質、派手な漁村の気質にあった活動がみられる。海山町の例では、前者は、「元気老人の会」(ボランティアの会)、後者は「H地区老人会」がこれにあたる。しかし、伝統産業の衰退により、カラオケ喫茶の流行など、新たな動きがみられる。

## 2) 手法の開発、有効性の検証

### QOL向上を目指した在宅ケアの研究

①ソーシャル・サポートの測定指標を独自に構成した。また高齢者の心理的QOL指標として、PGCモラールスケール及びEPSIIに関し、三重県における下位概念構成を検証した。

ソーシャル・サポート測定指標は、手段的サポート10項目、情緒的サポート15項目から構成された。またEPSIIは既存の概念構成と同様であったが、PGCモラールスケールは、本研究対象者では、指標開発者の構造とは異なることが明らかになった。

## 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①紀伊長島町における「災害図上訓練(DIG)」の実施と効果の検討。住民主体の災害時ケア活動の意識啓発と向上を目的に三重県紀伊長島町の住民及び紀伊長島町役場、紀伊長島町各地区自治会、三重県地域振興部消防防災課、三重県内NPO団体等と連携して「災害図上訓練(DIG)」を実施し、

「災害図上訓練(DIG)」は、実際に生活を営んでいる地域での災害を想定して実施するため、住民の防災意識高揚のための防災教育・訓練のツールとして有効であると考えられる。本課題において実施した「災害図上訓練(DIG)」に参加した一般住民が、自身が住居する地区での

## 活動内容(事業名・内容・年次など)

住民相互の地域ケア向上を中心とした災害時の危機管理とコミュニティづくりのために、災害図上訓練が、地域住民の地域ケアへの意識向上や地域でのケアネットワークづくりにどのような影響を与えたかを調査し、効果について検討した。

②「避難所における救護活動の手引き」の作成。  
阪神・淡路大震災における実際の救護活動を踏まえて、平成9年度に「避難所における救護活動の手引き」を作成した。非常時であっても「生活者としての人間」を見失わないケアとは何かを念頭に、主として避難所における環境づくり、保健衛生、救護センターでの活動等を盛り込んだものである。さらに平成11年度は「避難所における救護活動の手引き」に「メンタルケア」に焦点を当てた内容を追加して「避難所における救護活動の手引き 改訂版」を作成した。

## 情報化研究事業

①地域においてケアに従事する看護職の情報・支援ニーズに関する調査（南勢志摩県民局管内において地域看護活動に従事する看護職者を対象に実施。平成9～11年度）

②マルチメディア会議システム導入・利用の評価（志摩町在宅介護支援センター、紀和町役場福祉課保健医療係、紀南県民局保健福祉部の看護職者対象に実施。平成9～12年度）

③地域交流研究センターホームページ運用結果（アンケート調査、平成12年度）

## テレヘルスモデル開発事業

①在宅健康管理システムを活用した高齢者地域保健活動の有効性の検証：紀宝町のシステム利用高齢者34名を対象として、システム導入が利用者の

## 効果(明らかにされたこと、など)

自主防災組織活性化のために、住民自らが行政に要望して「災害図上訓練(DIG)」を実施した。本課題においては看護的視点からの取り組みであるが、三重県においてはNGO等と協働しながら県内各地で県民の防災意識向上を目的に「災害図上訓練(DIG)」を実施している。

看護職間でニーズが高い項目は情報ネットワークを通じて対応できるものが多く、インターネット等を媒体とした情報の授受を実施する有効性が示唆された。また、インターネット上でのオンデマンド方式による情報源、意見交換の場などにニーズが高いことが明らかとなった。

今回の実験事業で利用された交信は、情報交換や会議、事業評価・研究発表原稿に関する助言や指導等が多かった。マルチメディア会議システムの効果として、画像を用いた会議ができることによる臨場感、意思疎通の容易さがあげられた。コミュニケーション手段の一つとして有効であったといえる。

ホームページ上アンケートに回答した者は、40歳代までが多く、必ずしも県内者、看護職者が多くはなかった。アクセス層が当初の想定とは異なる可能性もあり、ホームページ制作の上での検討課題となった。

テレヘルスシステム導入による利用者の健康生活への影響側面およびシステム利用継続要因を明らかにし、テレヘルス導入の効果を高めるためには、

## 活動内容(事業名・内容・年次など)

健康生活の質の向上にどのように寄与しているのかを検証した。(平成10～12年度)

②地域保健看護活動における情報通信機器・技術利用の可能性と限界：紀宝町、紀和町、飯南町、美杉村、北勢、津、伊賀、松阪、南勢志摩の各県民局管内5町、並びに県外先進事例の現地調査結果と文献上の知見から検討した。(平成10～12年度)

## ルーラルナーシング概念枠組みモデル

①USAのBushyのルーラルナーシングの定義およびLong&Weinertがルーラルな環境で行った4つの看護概念を用いた調査を三重県内離島と中山間地域に当てはめ適用可能性を検討した。(平成10～14年度)

②三重県内の離島・へき地診療所と都市部病院の看護職の業務調査結果から、ルーラルナーシング円錐形モデルの検証を行った。(平成10～14年度)

## 県立病院の地域連携に関するモデル研究

①連携フォーマットの開発：地域連携実践事例を検討するにあたって、整理・分析するためのツールとして「連携フォーマット」を開発。(平成11年度)

②地域連携モデルの構築：連携フォーマットによる事例分析、看護職員対象の地域連携に関する意識調査結果、院長・看護部長の考え等より地域連携モデルの構築を考える。(平成11年度～14年度)

③各病院の地域連携モデル図の検討：モデル化のために必要条件と課題及び地理的条件、病院の設置背景等の地域特性より各病院の地域連携モデル図を作成する。(平成13年度～14年度)

④各病院について看護における地域連携に関する提案を作成する。

## 効果(明らかにされたこと、など)

どのような看護援助が必要となるのかを示した。

地域保健看護活動への情報通信機器・技術利用の可能性と限界について、保健サービス提供者側とサービスを利用する高齢者側の双方の観点から提示した。また、保健サービス提供者間の情報共有に関して今後検討すべき課題を明らかにした。

①三重県の離島に当てはめたルーラルナーシング概念枠組み図、中山間地域に当てはめたルーラルナーシング概念枠組み図を作成し、看護における地域把握方法のひとつとして適用可能性を示すことができた。

②離島・へき地診療所の看護職の日常業務は多岐に亘っていることが明らかになった。しかし、都市部病院の看護業務も様々な内容を含んでおり、この点は一部課題。

開発した「連携フォーマット」を使用することにより、看護実践の視点から考え、どのようなことが問題となるかをアセスメントしやすくなる。またこの段階でその問題に取り組むことが妥当であったかを考えるために、問題の発生時期や相談者などが一目でわかる。

地域特性をふまえた地域連携モデルを構築するにあたっては、現在行っている看護をみなおし、現状を分析し、課題を抽出するという帰納的方法が有効である。

地域連携が誰が、どの施設を対象に行われているかという方向性がわかるということと、看護の立場の現状がわかる。地域連携室の位置づけの程度がわかる。これらより、地域連携の目的など明文化されたものが必要であり、地域連携の目標設定が必要であるということが明確になった。

地域連携に関する各病院の看護師対象に実施した意識調査結果や院長・看護部長の考えなどをもとにモデルを構築するための要素として抽出した「地

域による支援体制(ネットワーク)」「一貫した患者ケア」「データベースの有効活用」の項目についてそれぞれ「ストラクチャー(構造)」「プロセス(経過)」「アウトカム(成果)」を検討した。これらを各県立病院の地域連携に関する提案として各病院の院長・看護部長に対して提示し、実際の地域連携室の現状と比較して、差異があるかどうかの意見を伺った。病院によってはこれらの提案どおりほぼ実施されていたり、反対にほとんど実施されていない病院があった。

### 消化管運動機能異常の病態生理解明

①消化管運動機能異常の病態生理解明：三重県に居住する消化管運動機能異常患者の消化管運動機能の異常の病態を、消化管内圧測定から把握し、病態生理の解明及び治療方法を示し、県下の医療機関との連携を図った。(平成12年度)

県下7医療施設から8件の相談と84件の消化管運動機能検査を実施した。その結果、消化管運動機能異常者の実態、病態の把握、病態生理の解明、臨床治療への途を拓く可能性が示唆された。また、地域交流研究センターの役割として、県下の医療機関との連携を図る見通しもたった。

### 地域特性に応じたヘルスケアモデルの開発方法を明確にする研究

①地域交流研究センターの手法は、県民局担当事業と研究開発事業とが有機的に機能しており、研究開発事業では、具体的手法、抽象的手法および概念化がなされている。

アメリカ合衆国には、このような大学附属研究機関の存在は聞いたことがない。是非、アメリカ合衆国の大学にも、このような機関を設置して看護学を発展させたいと、海外の研究者から評価を得た。

### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①平成12年度に、ヘルスケア提供者が地域住民の健康づくりに役立てることのできる運動方法を目的別・能力別に紹介する運動指導ビデオ教材を5コンテンツ開発し、希望する県内市町村に配布して、コンテンツの内容・提供方法などについての質問紙調査を実施した。

開発したコンテンツの内容、提供方法に関して総じて非常に高い評価が得られた。多数の運動方法を紹介し、ニーズに応じて選択できるような教材を作成したことで、さまざまな市町村における健康づくり関連の事業や活動に活用された。

②平成13年度に、介護技術の一つである体位変換についての情報と手技をまとめた映像教材(CD-ROMとインターネットのビデオオンデマンド)を開発した。平成14年度に看護師・看護学生を対象にコンテンツの内容・提供方法などについて質問紙調査を実施している。

CD-ROMの使用環境については、概ね問題がないことは確認済み

③平成14年9月20日に、岩手県立大学との間でギガビットネットワークを用いた遠隔看護実技指導実験の教材として使用した。

本事業で開発したモジュール型教材は利用者のニーズに応じた学習項目の選択が容易なため、遠隔地と結んだ介護実技指導において簡便かつ迅速に

④平成14年度は応急処置についての映像教材（CD-ROMとインターネットのビデオオンデマンド）を開発している。次年度にこれまでと同様、質問紙調査を実施して評価を得る予定である。

学習テーマの検索ができ、有効に活用していけることが確認された。

### 山村と漁村における高齢者の健康と生活

①活発と評判の高齢者の活動に対するインタビュー及び参与観察。紀伊長島町-老人クラブ1、海山町-老人クラブ1、元気老人の会、海辺の老人の溜まり場、尾鷲市-老人クラブ2（平成13年度）。紀伊長島町-老人クラブ1、尾鷲市-老人クラブ1（平成14年度）

高齢者の活動は、①ボランティアなどの形で仕事をし、社会の役割を実感できる「生きがいの場」、②歌・踊り、慣れ親しんだ環境で気持ちを安らがせ、前向きにさせる「安らぎの場」に分けられる。仕事・娯楽を縦軸に、挑む・安らぐを横軸にとると、「元気老人の会」は「仕事・挑む」、「海辺の溜まり場」は「娯楽・安らぐ」、「カラオケ喫茶」は「娯楽・挑む」にあたる。

②調査地域における高齢者の生活に関するインタビュー及び参与観察。特に個人の生活、祭礼・儀礼を対象とする（みかん農園・魚行商・熊野古道語り部などを行う個人、及び有久寺護摩供養〔紀伊長島〕、関船祭〔海山町〕、三木里神社遷宮の儀〔尾鷲市〕など）。（平成13年～14年度）

健康な高齢者の生活から、「歌う」「歩く」「笑う」などのキーワードを考えることができる。また、祭礼が高齢者の生活から疎遠となる例もあるが、高齢者が中心となって地域社会の再建に活躍する例もあり、「生きがい」が健康に影響を及ぼすことを示唆している。

③海山町老人クラブ連合会懇話会。海山町の各単位クラブの会長に引本公民館に集まっていたいただき、活動の特質、問題点について話し合いをした。（平成13年度）

活発な老人クラブの条件として、リーダーの資質、役員の協力、地域との連携・支援、活動の場における「役者」（歌・踊り、冗談などに長けた者）の存在が考えられる。

④紀北管内の3市町及び県民局保健師と高齢者の活動を対象に、数値で評価しにくい活動の評価について検討。当プロジェクトの調査概要・結果の報告、各保健師の活動報告をつきあわせた上で行われる。（平成14年度）

高齢者の活動は、直接、死亡率、医療費などの数値に必ずしも反映されるわけではない。しかし、保健師や活動のリーダーは、参加者の心理的社会的変化を感じ取っている。これをどのように評価していくか、また、活動の特徴を考慮して、どのような支援が可能なのかを、現在、継続検討中である。

### 3) その他

#### 県立病院の地域連携に関するモデル研究

①地域連携実践についての評価項目の作成

各病院に対して行った提案で用いた「ストラクチャー（構造）」「プロセス（経過）」「アウトカム（成果）」の特に「アウトカム（成果）」は表現方法を変えることで評価項目になる。各病院の「アウトカム（成果）」の数は、その病院の特色

により異なり、21～36項目になった。

### 継続教育事業にもとづく活動

#### 1) 看護管理手法の開発

①県立病院における固定チームナーシングの確立  
(平成14年度)

県立病院間で看護ケアのシステムが共有され、転勤等でも戸惑うことが少ないシステムを作り上げることができた。

②県立病院のキャリアラダー開発：病院事業庁と共同で行った。(平成14年度)

平成15年度から活用するキャリアラダーが完成した。今後の人材育成に役立てることができる。

## 第4部

---

### 情報発信



# 第4部 情報発信

## 県民局担当制事業にもとづく成果の公表

### 1) 地域交流研究センター報告会の開催

#### 活動内容(表題・掲載紙・巻・号・頁・学会名・発表地・年次など)

- ①平成9年度地域交流研究センター活動報告会、平成10年3月
- ②平成10年度地域交流研究センター活動報告会、平成11年3月
- ③平成11年度地域交流研究センター活動報告会、平成12年3月
- ④平成12年度地域交流研究センター活動報告会、平成13年3月
- ⑤平成13年度地域交流研究センター活動報告会、平成14年3月
- ⑥平成14年度地域交流研究センター活動報告会、平成15年3月

#### 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

海外の研究者からこのような取り組みは評価できるとの評価を得た。

### 2) 地域交流研究センター年報の発刊

- ①地域交流研究センター年報 平成9年度・平成10年度、第1巻
- ②地域交流研究センター年報 平成11年度、第2巻
- ③地域交流研究センター年報 平成12年度、第3巻
- ④地域交流研究センター年報 平成13年度、第4巻
- ⑤地域交流研究センター年報 平成14年度、第5巻

海外の研究者からこのような取り組みは評価できるとの評価を得た。

### 3) 研究報告書・活動報告書の発刊

- ①平成9年度県民局担当制事業活動報告(伊賀県民局)発刊
- ②平成10・11年度県民局担当制事業活動報告(伊賀県民局)発刊

伊賀県民局管内のみならず、三重県下の保健師に配布し、地域における母子保健指導の教育資料として利用された。

地域の母子保健活動資料として活用された。

③県民局担当制事業北勢県民局活動報告「介護保険研究事業」、平成12年3月発行

④平成12・13年度県民局担当制事業活動報告(伊賀県民局)発行

#### 4) 学術論文発表

①「笑いのセラピー『大道芸療法』」: 笑い学研究、9、平成14年

#### 5) 学会発表

①「地域看護活動に従事する看護職の情報・支援ニーズに関する研究(第1報)-フォーカス・グループ・ディスカッションによるカテゴリー化-」: 第25回日本看護研究学会、浜松市、平成11年8月

②「地域看護活動に従事する看護職の情報・支援ニーズに関する研究(第2報)-県民局活動を通じたカテゴリー検証-」: 第25回日本看護研究学会、浜松市、平成11年8月

③「地域看護活動に従事する看護職の情報・支援ニーズに関する研究(第3報)-一県民局における看護職への質問紙調査から-」: 第25回日本看護研究学会、浜松市、平成11年8月

④「介護保険モデル事業に基づく要介護状態区分とサービス必要量との関連」: 第52回三重県公衆衛生学会総会、津市、平成12年1月

⑤「3歳児健診を受けた児の発達評価に関する検討」: 第59回日本公衆衛生学会総会、前橋市、平成12年10月

⑥「痴呆性老人患者へ楽しさ刺激を個別リハビリテーションに取り入れて」: 第1回日本痴呆ケア学会、平成12年度

⑦「ターミナルケアにおける園芸療法の効果について」: 第6回日本緩和医療学会総会、東京、平

在宅要介護高齢者が在宅生活を送る上で必要となるサービス量は、同一の介護状態区分であっても事例によって異なっていること、また、それには家族生活力量が関係していることを12事例の分析をもとに明らかにした。介護保険試行後の保健師活動に示唆を与える結果という評価を得た。

地域の母子保健活動資料として活用された。

示説形式で発表し、会場において学会参加者との討議を行った。地域交流研究センター活動への関心が高まるとともに、今後の活動等に関する示唆が得られた。

在宅要介護高齢者に対して介護保険がカバーするサービス量と、高齢者が実際に必要とするサービス量とは必ずしも一致しないことを、12事例の分析により明らかにした。平成12年4月の公的介護保険制度施行を控えて、在宅生活支援のあり方についての問題提起となった。

河芸町保健センターの3歳児健康診査について検討した。昼間の保育者が母親のみの場合は孤立させない育児支援が発達評価の面から支持された。

痴呆性老人患者へ楽しさ刺激を個別リハビリテーションに取り入れた成果を発表した。

七栗サナトリウムで実践している園芸療法のターミナルケアにおける代替療法の1つとして有効で

成13年6月

あることがわかった。

⑧「笑いのセラピー『大道芸療法』」：日本笑い学会第8回研究大会、福岡、平成13年7月

朝日新聞から取材の依頼があった

⑨「両親学級の市町村と医療施設との協力連携」：第60回日本公衆衛生学会、高松市、平成13年11月

三重県内の市町村と病院・診療所を対象とした調査を行い、市町村と病院・診療所の両親学級への参加者数は全体として多くないことがわかった。

⑩「御浜町母子保健事業の評価」：第54回三重県公衆衛生学会総会、鈴鹿市、平成13年12月

⑪「笑いのセラピー『大道芸療法』場の気を高め、自然治癒力を引き出す」：第10回日本介護福祉学会、長崎、平成14年9月

⑫「看護師の職務に伴う気分、疲労感、唾液中分泌免疫グロブリンA(s-IgA)の時間的変化」：第61回日本公衆衛生学会総会、さいたま市、平成14年10月

県立志摩病院看護師との共同研究の成果の一部を示説発表した。看護師の職務ストレスに関する他の研究者との意見交換の機会を得た。

⑬「手術室看護師における職務とストレスとの関連 - 質問紙・免疫指標からの検討 -」：第61回日本公衆衛生学会総会、さいたま市、平成14年10月

⑭「子育て支援としての療育事業の検討」：第61回日本公衆衛生学会総会、さいたま市、平成14年10月

菰野町の療育事業について検討し、ニーズに対応したきめ細かなプログラムに基づく支援が、子どもの発達支援、保護者への育児支援に有効に機能していること、虐待予防につながっていることを明らかにした。市町村保健師を始めとする多くの参加者から関心が寄せられた。

## 6) 雑誌、新聞への活動報告等の発表

①「私たちの考える看護」七栗サナトリウムでの活動報告：看護技術、Vol.45、No.4、4-8、平成11年

七栗サナトリウム緩和ケア病棟での日頃の活動内容が写真とともに紹介された。

②「笑って豊かに」：朝日新聞(夕刊)、平成13年9月10日

③「ナースが行う笑いのセラピー1、2」：ナースング・トゥデイ、11、12、平成13年

## 7) その他

①「在宅ホスピスケアにおけるテレビ電話の有効性に関する研究」：平成13年度日本訪問看護財団・

緩和ケア病棟と患者の自宅とをテレビ電話で結ぶことは、継続した看護、症状マネージメントをサ

**活動内容(表題・掲載紙・巻・号・頁・学会名・発表地・年次など)**

訪問看護研究助成、平成14年3月

- ②「NHKおしゃべりらんち」にて笑いのセラピー活動紹介：平成14年8月28日

**効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

ポートするサービスの1つとなりえることがわかった。

**研究開発事業にもとづく成果の公表****1) 地域交流研究センター報告会の開催**

- ①平成9年度地域交流研究センター活動報告会、平成10年3月
- ②平成10年度地域交流研究センター活動報告会、平成11年3月
- ③平成11年度地域交流研究センター活動報告会、平成12年3月
- ④平成12年度地域交流研究センター活動報告会、平成13年3月
- ⑤平成13年度地域交流研究センター活動報告会、平成14年3月
- ⑥平成14年度地域交流研究センター活動報告会、平成15年3月

海外からの研究者に、このような取り組みは有効であると評価を得た。

**2) 地域交流研究センター年報の発刊**

- ①地域交流研究センター年報 平成9年度・平成10年度、第1巻
- ②地域交流研究センター年報 平成11年度、第2巻
- ③地域交流研究センター年報 平成12年度、第3巻
- ④地域交流研究センター年報 平成13年度、第4巻
- ⑤地域交流研究センター年報 平成14年度、第5巻

海外からの研究者に、このような取り組みは有効であると評価を得た。

**3) 研究報告書・活動報告書の発刊****地域ケアの基本理念についての研究**

- ①「地域ケアの基本理念についての研究」報告書、国内外の先進的地域ケア実施地域の現地調査から

平成9年度

の知見について報告、地域ケア研究についての開催セミナー内容」、さらに遠距離地域ケアシステムの開発についての講演内容について報告した。

### QOL向上を目指した在宅ケアの研究

①「QOL向上を目指した在宅ケアの研究」報告書  
(質問紙調査の結果報告書)平成12年度

他大学の研究者より、報告書送付の依頼があった。

②「QOL向上を目指した在宅ケアの研究」報告書  
(面接調査の結果報告書)平成13年度

### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①「避難所における救護活動の手引き」、平成10年度

本手引きは、災害時におけるケア活動の具体的な実践方法を言語化したマニュアルであり、わかりやすく利用しやすいとの評価を得ている。

②「避難所における救護活動の手引き 改訂版」、平成11年度

### 紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト

①紀南健康長寿モデルエリア計画「げんき夢プラン」、紀南健康長寿推進協議会、平成9年度

紀南地域を長寿社会の先導的な地域にするため、健康で生きがいに満ちた地域づくりをめざした紀南健康長寿リーディングエリア形成事業に参画し、基盤整備の方向及びアクションプログラムを含んだ総合プランのガイドラインとなる「地域トータルケア評価システム」の策定と地域の現状を調査・分析することを目的として実施された本研究事業の研究経過と成果を報告会、年報、報告書で発表した。本研究は研究協力機関である紀南健康長寿推進協議会との共同研究であり、紀南地域においては、研究結果からの考察や提言を批判、また利用していただき、地域での施策や様々な活動に役立てていただいている。同時に、超高齢社会を迎えるにあたり、紀南地域の現状と課題について他地域へ情報発信できたことが最大の効果であったと考える。

②「一地域を知る、地域に学ぶー地域課題研究事業」、紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト報告書、平成13年度

### テレヘルスモデル開発事業

①「テレヘルスモデル開発事業」研究報告書(平

本研究事業でとりあげた3つの課題、すなわち、

成10～12年度)、平成12年度

1. 在宅要援護高齢者をめぐる地域保健医療福祉連携、2. 在宅健康管理システムが高齢者の健康生活に与える影響、3. 地域保健看護活動における情報通信技術・機器利用の可能性と限界、について、調査研究結果を報告した。

#### ルーラルナーシング概念枠組みモデル

①「ルーラルナーシング概念枠組みの構築」 研究報告書 平成13年度

他の研修時に地域医療の現場担当者から、ルーラルナーシングについて知りたいとの声が聞かれ、研修プログラムを提供する予定。

#### 県立病院の地域連携に関するモデル研究

①「平成12年度県立病院の地域連携に関するモデル研究」 調査資料

院長・看護部長の地域連携に対する考え、連携フォーマットによる事例分析、看護職員の意識調査結果のまとめ

②「平成13年度県立病院の地域連携に関するモデル研究」 研究経過資料

平成11年度～13年度の研究概要及び研究成果についてのまとめ

#### 高校生の骨強度向上因子と生活習慣病予防教育の研究

①「県民の健康づくりとカルシウムアップ(三重県政策研究ワークショップ研究成果報告書)、平成12年度

②「高校生の骨強度向上因子と生活習慣病予防教育の研究」 研究成果報告書 平成12年度

#### 4) 学術論文発表

##### QOL向上を目指した在宅ケアの研究

①「家族及び家族外からのソーシャル・サポートと高齢者の心理的QOLとの関連」、日本公衆衛生雑誌、49巻、8号、766-773

他大学の研究者より、論文に関する問い合わせがあった。

##### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①「地域住民に対する『災害図上訓練』の実施と効果」、日本災害看護学会誌、(第3巻・第3号・34-42)、平成13年度

#### ルーラルナーシング概念枠組みモデル

①「日本におけるルーラルナーシングの役割モデルについての研究」、三重県立看護大学紀要 第

ルーラルナースの役割・特徴について意見があった。

6巻

②「ルーラルナーシングにおける専門家役割モデルの検証—M県内におけるへき地診療所と都市部病院に勤務する看護専門職への調査結果から—」、三重県立看護大学紀要 第6巻

ルーラルの定義について意見があった。

#### 県立病院の地域連携に関するモデル研究

①「県立病院における看護婦の地域連携への関心とその現状」、第32回日本看護学会論文集—地域看護—、47～49、平成13年度

県立病院が担うべき医療のあり方と、その実践方法の具体策について看護師対象に調査した結果より明らかにした。

②「看護の視点から見た地域医療連携のモデル化(県立病院の看護師の地域連携への関心)」、医療マネジメント学会雑誌、vol.2、No.3、307～311、平成13年度

看護の視点から地域医療連携のモデル化にあたって、意識調査結果等をもとに、モデル化構築への要素を抽出した。

#### 5) 学会発表

##### 地域ケアの基本理念についての研究

①「地域交流研究センターの取り組みと地域ケアの概念化研究」 第15回三重県地域医療研究会、津市、平成10年度

先進的地域ケアの実施状況の紹介とモデル検討について報告した。

##### QOL向上を目指した在宅ケアの研究

①高齢者のクオリティ・オブ・ライフとソーシャル・サポート、第58回日本公衆衛生学会総会、大分市、1999

調査手法、分析方法、概念枠組みなどについて、会場において参加者と討議した。

②高齢者のソーシャル・サポート尺度の作成、第58回日本公衆衛生学会総会、大分市、1999

③ 高齢者のサポート提供とQuality of Lifeとの関連、第60回日本公衆衛生学会総会、香川市、2001

##### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①「地域の特性に応じた災害時看護を考える(第1報)」、日本災害看護学会第1回年次大会、兵庫県、平成11年度

②「地域の特性に応じた災害時看護を考える(第2報)」、日本災害看護学会第1回年次大会、兵庫県、平成11年度

③災害図上訓練（ワークショップ）、日本災害看護学会第2回年次大会、青森県、平成12年度

④「地域の特性に応じた災害時看護を考える（第3報）」、日本災害看護学会第3回年次大会、兵庫県、平成13年度

### 情報化研究事業

①「マルチメディア会議システムを利用した看護職者支援の試み」、第25回日本看護研究学会学術集会、静岡県、平成11年度

②「地域看護活動に従事する看護職の情報・支援ニーズに関する研究第一報」第25回日本看護研究学会学術集会、静岡県、平成11年度

③「看護職者の継続教育・研究活動支援におけるマルチメディア会議システム導入の効果－遠隔地における看護職者支援の新しい方法をめざして－」、第37回情報科学技術研究集会、大阪市、2000年（東海技術研究会功績賞）

本学における報告会・年報及び学会や講演での研究成果発表において、遠隔地で働く看護職者に対する新たな大学の支援方法について、その有効性を公表できた。本研究に対しては、東海技術研究会からも功績賞をいただき、看護学分野以外からの関心の高さも伺えた。

### テレヘルスマodel開発事業

①「高齢者の在宅健康管理システム利用の継続要因」、日本老年看護学会第5回学術集会、津市、平成12年度

在宅要援護高齢者が情報通信技術を活用して健康状態の自己観察を継続していく要因を明確にし、看護援助のあり方について考察した。新しい分野の看護研究として参加者の関心を引き、情報化の進展に伴って、このような研究がますます必要になってくるという評価を得た。

②「在宅健康管理システムが高齢者の健康生活に与える影響」、第20回医療情報学連合大会（第1回日本医療情報学会大会）、浜松市、平成12年度

システム導入により、利用者の健康管理意識・保健行動、自己効力感・自尊感情、自立生活への意欲、安心感、医師および保健師とのコミュニケーション・信頼関係などの側面に影響を及ぼしたことを報告した。遠隔地を抱える自治体の保健福祉担当者やシステム開発者から、システム活用の実際、導入による効果に関する質問があった。

### 県立志摩病院における精神科入院患者の在院日数短縮に関する研究

①「三重県立志摩病院に入院中の痴呆状態にあると考えられる精神障害者のQOLに関する研究」、日本精神科看護学会三重県支部、津市、平成12年度



②「A Study of Reduction in Hospital Length of Study of Psychiatric-disorder Patients」、世界精神医学会、横浜、平成14年度

③「How Reduce The Length of Stay (LOS) in Rural Psychiatric Hospital」、第1回アジア精神看護学会、タイ、バンコック、平成14年度

タイ国の研究者から詳しい内容を知りたいとの要望があった。

### ルーラルナーシング概念枠組みモデル

①「ルーラルナーシング概念枠組み・モデルの提言(第1報)」第54回三重県公衆衛生学会、四日市市、平成13年度

ルーラルナーシングの研究の今後の展望について、意見を求められた。

②「ルーラルナーシング概念枠組み・モデルの提言(第2報)」第55回三重県公衆衛生学会、津市、平成14年度

### 県立病院の地域連携に関するモデル研究

①「県立病院における看護の視点から捉えた「地域連携」の概念(第1報)」、第59回日本公衆衛生学会総会、前橋市、平成12年度

発表後、地域連携について質問を数人から受け、看護における地域連携への取り組みということについて関心の高さが伺えた。

②「看護婦の視点から見た地域医療連携のモデル化(県立病院の地域連携への関心)」、第3回医療マネジメント学会、横浜市、平成13年度

看護師は地域連携への関心がどのようなものであるかを、看護師対象に行った意識調査結果に基づいて現状を分析した。

③「県立病院における看護婦の地域連携への関心と現状」、第32回日本看護学会－地域看護－、鳥取市、平成13年度

地域連携を実践していくにあたってのシステム構築におけるシステムの捉え方について質問があった。

④「連携フォーマットを用いた看護における地域連携の現状分析」、第48回東海公衆衛生学会学術大会、津市、平成14年度

地域連携実践事例を独自に開発した「連携フォーマット」を用いて現状分析を行い、地域連携を推進していくための課題を抽出する。

⑤公立病院における地域特性をふまえた地域連携システムの構築、第22回日本看護科学学会学術集会、東京、平成14年度

公立病院の現状を把握し、地域特性をふまえて地域連携を推進するために、看護の役割を明確にするプロセスを検討し、地域連携モデルを構築する。

### 高校生の骨強度向上因子と生活習慣病予防教育の研究

①Nutritional factors related to bone strength of high school girls, Fourth International Nursing Research Conference, Tsu, 平成13年度

②Life-style and bone salt of Japanese elder

women Fourth International Nursing Research Conference, Tsu, 平成13年度

③Correlations between dietary habits and bone density of Japanese high school girls, International Conference on Transition, Evidence, and Innovations in Nursing, Phuket, 平成14年度

④Correlations between life-style and bone density of Japanese high school boys, International Conference on Transition, Evidence, and Innovations in Nursing, Phuket, 平成14年度

⑤Factors in life-style related to bone salt of elder women, International Conference on Transition, Evidence, and Innovations in Nursing, Phuket, 平成14年度

#### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①「マルチメディアを使った地域住民向け健康運動教材のリソース・アーカイブ構築と提供の試み」、日本体育学会第52回大会、札幌市、平成13年度

教材制作のコストパフォーマンスの高さを評価された。

②「地域住民のニーズに応える介護・健康運動教材の開発と地域広帯域ネットワークでの提供の試み」、日本教育工学会第17回全国大会、鹿児島市、平成13年度

③「地域住民のニーズに応える健康情報マルチメディア教材の開発・提供・評価 第一報—研究の背景及び概要—」、第48回東海公衆衛生学会学術大会、津市、平成14年度

教材のテーマの選定方法についての意見があった。

④「地域住民のニーズに応える健康情報マルチメディア教材の開発・提供・評価 第二報—家庭内介護教材の開発・提供・評価—」、第48回東海公衆衛生学会学術大会、津市、平成14年度

⑤「地域住民のニーズに応える健康情報マルチメディア教材の開発・提供・評価 第三報—健康づくり運動教材の開発・提供・評価—」、第48回東海公衆衛生学会学術大会、津市、平成14年度

⑥「映像素材のリストラクチャリング方式によるマルチメディアを使った運動指導ビデオ教材の開発・提供・評価」、第57回日本体力医学会大会、

高知市、平成14年度

⑦「マルチメディアを使った看護・介護教材の開発と遠隔実技指導実験への利用」、第7回日本看護研究学会東海地方会学術集会、豊明市、平成14年度

## 6) 雑誌、新聞への活動報告等の発表

### テレヘルスモデル開発事業

①「遠隔地高齢者ケアの情報化」、Japan Medicine、平成12年度

記者取材があり、三重県紀宝町の試みとして、システム活用の実際と本研究で得られた知見が紹介された。

### 県立病院の地域連携に関するモデル研究

①「Japan Medicine」平成12年度第354号

第59回日本公衆衛生学会総会にて取材を受ける。

②「Japan Medicine」平成13年度第516号

第32回日本看護学会－地域看護－に発表する内容について取材を受ける。

③「県立病院の地域連携モデル－連携フォーマットによる分析とモデル構築のプロセス－」、看護管理、vol.11、No.9、669～674、平成13年度

連携フォーマットにより抽出された問題点・課題を整理、分析し、地域連携モデル構築のための要素を抽出し、モデル構築を行う。

### ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①「健康情報マルチメディア教材の開発と地域住民への提供、医療とコンピュータ」、Vol.13、No.11、29-33、平成14年度

## 7) その他

### 災害時地域ケアシステムのあり方研究

①三重県紀伊長島町防災会議、三重県海山町防災会議においてアドバイザーとして出席。住民の防災意識向上に対する方法について提案した。

災害凶上訓練等、住民への具体的な防災意識向上の方策を議論でき、より効果的な防災訓練等の企画につながった。

### テレヘルスモデル開発事業

①Information Exchange 「Telehealth-Advantages and Challenges in the Use of Telecommunications Technologies in Community Health Nursing for the Elderly」, Forth International Nursing Research Conference, Tsu, 平成13年度

学会プログラムの1つ、学術交流の場において、「高齢者地域保健看護活動への情報通信技術活用の利点と課題」として研究で得られた知見を発表した。北海道、米国などの大学研究者が参加し、情報交換、意見交換を行った。

## ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

①県内市町村保健婦協議会を通じて、教材の視聴・評価に協力希望のあった15市町村に制作ビデオとCD-ROMを配布した。

四日市市のウォーキングイベントで本事業で制作した健康運動ビデオ教材の内容を活用したい旨依頼があり、承諾した。

②本事業で開発した教材の一部を地域の健康関連事業や活動で活用してもらった。

二見町より、地域住民が運営している運動サークルで本事業で開発した健康運動教材の複写利用の申込みがあり、複写を許可した。

紀南県民局から、ウォーキングボランティア養成講座で、本事業で制作・配布した健康運動教材の一部を利用したとの報告があった。

南勢町より、本事業で開発した教材をケーブルテレビで放映したい旨の依頼があり、承諾した。

## 継続教育事業にもとづく成果の公表

### 1. センター事業によって得られた成果の公表

#### 1) 地域交流研究センター報告会の開催

①平成13年度地域交流研究センター活動報告会、平成14年3月

②平成14年度地域交流研究センター活動報告会、平成15年3月

#### 2) 地域交流研究センター年報の発刊

①地域交流研究センター年報 平成13年度、第4巻

②地域交流研究センター年報 平成14年度、第5巻

#### 3) その他

①県立病院看護職員「臨床看護研究」発表会、平成12～14年度

3年間で、約400名の参加者があった。

## 地域交流研究センターの紹介等、広報活動

### 1) パンフレット

①初版「Mie Prefectural College of Nursing, Nursing Reseaches Center」、平成9年度作成

「健康で豊かな生活をめざして」というキャッチフレーズを用いて、事業内容を紹介した。県内各地域、関係機関、等に配布した。

②第2版「Mie Prefectural College of Nursing,

「地域との交流を通して」というキャッチフレー

## 活動内容(表題・掲載紙・巻・号・頁・学会名・発表地・年次など)

Nursing Reseaches Center」、平成11年度2000部作成

③河芸町保健センター両親学級用妊婦体操パンフレット作成：両親学級参加の妊婦とその夫に配布

### 2) ホームページ

①三重県立看護大学地域交流研究センターホームページ公開

### 3) 雑誌への掲載

①「開学と同時に地域交流研究センターを開設した三重県立看護大学の構想」、Quality Nursing vol.4、No.4、297-301、平成10年

②「地域に看護実践のフィールドをもつ三重県立看護大学の試み」、看護教育、vol.39、No.7、499-501、平成10年

③「地域と看護大学のユニフィケーションー三重県立看護大学附属地域交流研究センターの理念と活動」、看護教育、vol.39、No.7、548-550、平成10年

④「私たちの考える看護ー三重県立看護大学地域交流研究センター」、看護技術、Vol.45、No4、4-8、平成11年

### 4) 講演

①岩手県災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会での講演。

②静岡県「防災総合講座」講師。

③(社)日本看護協会看護教育・研究センター災害看護研修会講師。

④「生活習慣病を予防する」講演会 (平成12～14年度、大台町、海山町、熊野市、名張市、上野市、伊賀町、桑名市、南島町)

⑤公立大学協会看護保健医療部会で講演：公立大学の地域貢献のあり方を討議するための基調講演

## 効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)

ズを用いて、事業内容を紹介した。なお、第2版から、日本語と英語を併記し、国際交流に活用できるようにした。

体操、動作の写真入りパンフレットでわかりやすいと好評を得ている。

学外ホームページ上で、センターの事業内容を紹介した。また、掲示板を設けて、県民の皆さんとの交流を図れるようにした。内容の更新を速やかにし、新しい情報を提供することが、課題となっている。

県外において三重県の災害対策への取り組みをアピールできた。

他の看護系公立大学で大きな関心を寄せられた。すでに本学開学後2大学において同様のセンター

**活動内容(表題・掲載紙・巻・号・頁・学会名・発表地・年次など)**

として本センターの活動を紹介した。(平成14年度)

**5) マスメディアを通しての広報活動**

① 毎年度、地域の広報、地元新聞、三重テレビ等で講演会・報告会等の広報活動

**6) その他**

①熊野市健康まつりにおける県民局活動紹介

②みえ健康福祉フェスタ2002における県民局活動紹介、平成14年3月

**効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)**

が設置されている。

## 第5部

---

### 行政への提言

# 第5部 行政への提言

## 研究開発事業の成果から

項目	内容	効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)
<b>QOL向上を目指した在宅ケアの研究</b>		
1) サポート源の有効活用	高齢者の心理的QOL向上に強い影響をもつのは家族からのサポートであり、家族外からのサポート効果は弱い。しかし家族外からのサポートは、高齢者が自分の老いを肯定的に受け止めたり、人生を受容するという側面には関連している。サポート源の特徴を生かしたサービスメニューを検討する必要がある。	基礎研究としての情報提供。
2. ソーシャル・ネットワーク形成のための支援	成人期からの地域との関わり方が、高齢期におけるサポートの受けやすさと関連している。地域とのネットワーク形成を促進する事業が、特に男性で必要である。	基礎研究としての情報提供。
3. 地域特性を生かしたインフォーマル・サポートの形成	高齢者のQOL及びソーシャル・サポートには地域差がある。家族からの手続的サポートが多く期待できる地域では、家族に対するインフォーマル・サポート形成を、また家族外からの手続的・情緒的サポートが期待できる地域では、鍵となるサポート提供者を地域に見出し、ネットワークを作っていくなど、地域特性を生かしたサポート形成を促進することが効果的であろう。	基礎研究としての情報提供。
4. サポート提供者としての高齢者	サポート受領は、高齢者にとって時に否定的な影響を及ぼすが、サポート提供は肯定的な効果をもたらすことが多い。高齢者をサポートの受領者としてのみならず、提供者すなわち地域資源と捉え、サポート提供の機会を創出していく必要がある。	基礎研究としての情報提供。
5. サポート提供者のタイプによるアプローチ	地域でサポート提供を行う高齢者には、「リーダー型」と「世話人型」がある。前者が時に広範囲にわたる組織的なサポート提供を担うのに対し、後者は個人的な関係性に則って限られた範囲の人々に自発的なサポートを提供する。それぞれの型によって公的サービス提供機関との関係は異なり、それを踏まえたアプローチが必要である。	基礎研究としての情報提供。
<b>災害時地域ケアシステムのあり方研究</b>		
1. 効果的な住民の防災意識向上と支えあい社会の形成に向けて	行政側から一般住民への一方的な防災教育だけでなく、本課題が実施した「災害図上訓練(DIG)」は、住民同士が『防災』という一つの目的に向かって、自分たちの住む地域の課題を抽出し、問題解決方法を話し合い、まちづくりについて議論しあえる方法論であった。このような住民が主体的に考え、行動を起こせる関わりは大変重要であると考え。そのためには、行政側が自ら地域へ出向き、住民の意識を調査しながら、即、成果に結びつくような方法論をもって、共に防災に関する認識を高める必要があると考える。	



## テレヘルスモデル開発事業

- |   |  |   |
|---|--|---|
| 1. テレヘルスシステムを地域保健看護活動に導入する際に整備しておくべき諸条件 | テレヘルスシステムを導入することにより、サービス利用者の健康生活の質向上という効果を得るためには、地域課題の分析と周到な準備が必要となる。テレヘルスシステム導入の前提として重要なことは、システム導入の目的の明確化・具体化、およびシステム化する業務の整理である。また、導入時には、①地域保健看護活動全体の計画の中でのテレヘルスの位置づけの明確化、②対象の特定とねらいの明確化、③利用者の主体性の確保、④利用者の生活様式や健康観、価値観への配慮、⑤利用者サポート、⑥直接的コミュニケーションの確保について整備しておく必要がある。 | 提言内容に対する県行政からの特別な反応はなかった。本事業では研究課題として取り上げなかった費用対効果についての評価が必要ではないか、との意見があった。 |
| 2. テレヘルス運用上の個人情報管理                      | 様々な職種間で情報の共有を図るために、情報操作の手順化が必要である。また、情報の主体は住民であり、情報をコントロールする権利を有することを明確にし、その内容について十分な説明がなされなければならない。   |   |
| 3. テレヘルスの効果的な展開のためのアセスメントおよび評価の視点       | テレヘルス、特にテレナーシングを効果的に展開するためには、次の諸事項を適時アセスメントし、活動に反映させていくことが重要である。①テレナーシングを導入する事により利用者に及ぼす影響の予測とネガティブな影響発生の予防、②利用者の受けとめ方、利用の仕方の確認および適切性に介在する要因の検討、③データの信頼性の確認。また、活動評価の視点として重要な事項は次の点である。①支援プログラムの適切性、②利用者のQOLへの寄与、③地域への波及効果。   |   |

## 県立志摩病院における精神科入院患者の在院日数短縮に関する研究

- |                           |   |                                     |
|---------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. 県病院事業庁、障害保健福祉課への調査結果報告 | 同病院精神科の患者実態と同地域の社会参加促進のための資源、ネットワーク等の現状確認と提言を行った。 | 県の今後の志摩地区に対する精神障害者福祉施策に対する考え方が示された。 |
|---------------------------|---|-------------------------------------|

## ルーラルナーシング概念枠組みモデル

- |                    |  |   |
|--------------------|--|---|
| 1. ルーラルナーシング研修会の開催 | 三重県に対し、県内離島・へき地の看護活動実践（ルーラルナーシング）に必要な保健・医療・福祉活動、救急医療活動などの知識・技術・態度の向上をねらいとした看護カリキュラムの提供を提言した。 | 離島・へき地の看護職からは、病院並びに一般開業診療所での看護とも違う、地域の公的診療所に求められる看護を考える研修の要望があった。 |
|--------------------|--|---|

## 県立病院の地域連携に関するモデル研究

- |                            |  |   |
|----------------------------|--|---|
| 1. 連携事例分析における「連携フォーマット」の活用 | 県立病院で実践している連携事例を分析するにあたって、この研究プロジェクトで開発した「連携フォーマット」を用いることによって、どのような問題、課題があるかを明確にすることができる。実施している地域連携実践事例を分析し、問題点、課題を明らかにす | 実際にこの「連携フォーマット」を活用して事例を分析していくと連携の現状がよくわかると、各病院の事例提供者よりの意見であった。学会発 |
|----------------------------|--|---|

	ることにより、実践内容の評価を行うことができる。	表においてこの「連携フォーマット」は、どこに問題があるかを明確化できるという点が評価された。その内容について学会誌、雑誌等への投稿依頼が数件あった。
2. 地域連携システム構築における必要条件	各県立病院に勤務する看護職員に対する地域連携に関する意識調査結果より地域連携システムを構築するにあたっての必要条件を抽出した。それらの項目を参考に地域連携システムを構築するにあたっての条件を整えることが必要である。	
3. 看護における地域連携に関する提案	意識調査結果から抽出した地域連携モデルの要素である「地域による支援体制」「一貫した患者ケア」「データベースの有効活用」についてそれぞれの病院における「ストラクチャー(構造)」「プロセス(経過)」「アウトカム(成果)」を抽出し、検討した。これらの項目を参考に地域連携システムを構築することができる。またシステムが稼動してから、このアウトカムは評価項目として用いることができる。	4月から地域連携室を整備していく病院において、本研究によって提案されたストラクチャーにより何を整備していけばよいか分かり、今後は地域連携室の活動の評価項目として用いることができるという評価・意見があった。

## 高校生の骨強度向上因子と生活習慣病予防教育の研究

1. 高校生の健康教育	骨密度検診をとおして高校生の望ましい生活習慣について教育する。	高校生は以後社会に出るにしろ、進学するにしろ、人生の分岐点にあたり、今後大半が自立して生活しなければならない。高校生の時期に望ましい生活習慣についてしっかりと教育することが、彼等の将来健康な生活をおくるために大変重要であると思われる。
-------------	---------------------------------	---

## ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験

1. 地域で働くヘルスケア提供者の自主学習を支援するマルチメディアリソースのアーカイブ化の実現	本事業はあくまでも実験事業であり、研究期間の終了とともに集結することになるので、本来の研究のねらいであるヘルスケア提供者、ひいてはケアの被提供者である患者や地域住民のニーズに対応する知識・技術・情報や資料(リソース)をアーカイブ化(書庫に蓄積する)し、必要に応じて使いやすいメディアを介し、看護大学から適宜発信していくという情報提供サービスシステムの構築を実現していくための組織づくりと運用資金の整備確立を強く要請したい。	本研究事業で開発した教材の視聴・評価に協力していただいたヘルスケア提供者及び住民の方々の多くから、教材の内容について高い評価が得られ、このような教材を継続して提供して欲しいとの要望が出されている(質問紙調査の結果から)。また、研究員がこれまでに行った学会や講習会での発表を聞いた県外者からも、本事業への高い関心が寄せられ、HPを見て参考にしたい、あるいは県外者でも教材が購入できるようにして
---	---	---

2. 地域のヘルスケアに関するニーズを把握し、双方向のやりとりができる情報通信網の充実とIT教育の必要性

制作した教材を提供する媒体を受け手のニーズに合わせて選択できるような教材づくりを試みたが、その恩恵を得られる対象者は県内ではまだ限られている。特にインターネットでの画像配信を行っても、それが受信できる環境が整っている地域や個人は極めて少ない。また、パソコンの操作そのものに苦手意識をもつ者の数も少なくない。県内のインフラ整備とともにその活用技術に関する住民教育が早急に進められるべきである。

3. 教材制作者の著作権・出演者の肖像権、知的財産権の保護とその有効活用に関するルールづくり

教材制作は、特定の個人の保有している知識・情報・技術・発想なくしては成り立たないものでありながら、その知的財産に関する保護や取り扱いに関する明確な取り決めがない。従って、第三者が許可なく同内容を複写・利用しても、制作者が疑義を申し立てることは法的にはできない。本事業で制作したビデオ教材に関しては、複写を希望する場合、許可願いを申請してもらうという形を取っているが、あくまでも学内で決めたルールに過ぎない。一般に、印刷物やビデオ、CDなどのパッケージメディアに関しては著作権の保護に関する記載が明記されており、本事業もそれに倣っているが、インターネット上で公開しているコンテンツに関しては受信者のモラルに任せているというのが現状である。この問題は国内全体に当てはまることではあるが、県として何らかの見解やルールを作る必要があるのではないか。

欲しいとの要望もあった。

### 山村と漁村における高齢者の健康と生活

1. 高齢者の活動と地域特性	高齢者の活動のあり方は、生活様式と関連を持つ。	生活様式に合わせた活動支援という視点をもつことができる。
2. 高齢者の活動の活発化	高齢者の活動のあり方は、リーダーの資質、地域との連携などの要素に左右される。	リーダーの育成、地域との連携といった重点を考慮することができる。
3. 高齢者の活動と効果	高齢者の活動は、それがすぐに医療費軽減などの数値に反映されるものではなく、家族・保健師・活動リーダーなど、身近な者の経過観察が必要とされる。	効果を数値に求めるのではなく、質的な効果を評価する視点・方法を持つことができる。

### 地域特性に応じたヘルスケアモデルの開発方法を明確にする研究

1. 児童虐待	毎月1回、看護職者、医師、ソーシャルワーカー、教育職者等がケースカンファレンスを行い、児童虐待を防止していく活動が必要である。	平成14年度に児童虐待事例があり、当センターから、ケースカンファレンスを提案した。
2. 災害時地域ケアシステム	日本は、核戦争の被害を受ける可能性があるため、核	

項目	内容	効果(直接的効果・波及効果・外部からの評価・意見など)
	の被害を受けた時の災害時地域ケアシステムを研究する必要がある。	
3. 継続教育	地域特性に応じたヘルスケアモデルを実践していくには、職員の継続教育を実行する必要がある。	平成12年度より継続教育を実行する。
4. 行政との協働	地域交流研究センターの知見と資源を行政に反映するシステムをつくる必要がある。	

**県民局担当制事業担当者、研究開発事業研究員  
および継続教育事業担当者名簿**

県民局担当制事業担当者

北勢県民局

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
(地域) 伊藤千代子 草川 好子 大平 筆子	(地域) 伊藤千代子 草川 好子 大平 筆子	(地域) 伊藤千代子 草川 好子 大平 筆子	(地域) 伊藤千代子 草川 好子	(地域) 伊藤千代子 草川 好子	(地域) 伊藤千代子 草川 好子 今磯 純子
(総合医療センター) 石村由利子 杉山喜代子 臼井 徳子 林 文代 吉井勢津子 杉崎 一美 辻川 真弓	(総合医療センター) 村本 淳子 杉山喜代子 臼井 徳子 林 文代 吉井勢津子 杉崎 一美	(総合医療センター) 臼井 徳子 杉山喜代子 林 文代 吉井勢津子 杉崎 一美	(総合医療センター) 臼井 徳子 杉山喜代子 林 文代 吉井勢津子 杉崎 一美	(総合医療センター) 臼井 徳子 杉山喜代子 林 文代 杉崎 一美 松田たみ子 上本野唱子 田中 孝美	(総合医療センター) 林 文代 松田たみ子 杉山喜代子 上本野唱子 杉崎 一美 田中 孝美

津地方県民局

(河芸町保健センター) 小林 文子	(河芸町保健センター) 小林 文子 二村 良子	(河芸町保健センター) 小林 文子 二村 良子	(河芸町保健センター) 小林 文子 二村 良子	(河芸町保健センター) 小林 文子 二村 良子	(河芸町保健センター) 小林 文子 二村 良子
(児童相談所) 上本野唱子	(児童相談所) 上本野唱子	(児童相談所) 上本野唱子	(児童相談所) 上本野唱子	(児童相談所) 大平 筆子	(児童相談所) 大平 筆子
(高茶屋病院) 北島 謙吾 森田 敏幸	(高茶屋病院) 北島 謙吾 森田 敏幸	(こころの医療センター) 北島 謙吾	(こころの医療センター) 北島 謙吾	(こころの医療センター) 北島 謙吾	(こころの医療センター) 北島 謙吾
(一志病院) 森下 利子 藤本 幸三 池田 由紀 中村 可奈	(一志病院) 森下 利子 藤本 幸三 池田 由紀	(一志病院) 森下 利子 藤本 幸三 池田 由紀	(一志病院) 森下 利子 藤本 幸三 池田 由紀	(一志病院) 藤本 幸三 池田 由紀 長尾 淳子	(一志病院) 藤本 幸三 池田 由紀 長尾 淳子
(あすなる学園) 坪井 希恵	(あすなる学園) 服部 希恵	(七栗サナトリウム) 辻川 真弓 中村 可奈	(七栗サナトリウム) 辻川 真弓 中村 可奈	(七栗サナトリウム) 辻川 真弓 中村 可奈	(七栗サナトリウム) 辻川 真弓 中村 可奈
(安濃町保健センター) 西田 麻子	(七栗サナトリウム) 辻川 真弓 中村 可奈	(小学校) 大谷 恵	(小学校) 大谷 恵  (あすなる学園) 服部 希恵	(適応指導教室) 大西 信行 和田 暁  (グループホーム) 安田 真美	(適応指導教室) 大西 信行  (グループホーム) 安田 真美  (あすなる学園) 花田 裕子  (三重病院) 臼井 徳子

松阪地方県民局

松下 正子 河合富美子 澤井 早苗	川野 雅資 松下 正子 奥山みき子 河合富美子 澤井 早苗	松下 正子 奥山みき子 河合富美子 澤井 早苗	松下 正子 奥山みき子 河合富美子 澤井 早苗	松下 正子 奥山みき子 河合富美子 吉岡多美子	松下 正子 奥山みき子 河合富美子 吉岡多美子
-------------------------	---	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

南勢志摩県民局

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
柳澤 理子 永見 桂子 長尾 淳子 中井 芳	川野 雅資 柳澤 理子 永見 桂子 長尾 淳子 國澤 尚子	柳澤 理子 永見 桂子 長尾 淳子	柳澤 理子 永見 桂子 長尾 淳子	永見 桂子 村本 淳子 磯和 勅子 (柳澤 理子)	永見 桂子 村本 淳子 磯和 勅子 渡邊 真子 (柳澤 理子)

伊賀県民局

杉浦 静子 橋爪 永子 大平 光子	杉浦 静子 橋爪 永子 大平 光子	杉浦 静子 橋爪 永子 大平 光子	杉浦 静子 橋爪 永子 今田 葉子	杉浦 静子 橋爪 永子 今田 葉子 澤井 早苗	杉浦 静子 橋爪 永子 澤井 早苗
-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	----------------------------------	-------------------------

紀北県民局

黒田 裕子 八田 勘司	山幡 信子 八田 勘司 西田 麻子	山幡 信子 八田 勘司 西田 麻子	(活動休止)	柳澤 理子 八田 勘司 馬場 雄司	柳澤 理子 馬場 雄司 守本とも子
----------------	-------------------------	-------------------------	--------	-------------------------	-------------------------

紀南県民局

河原 宣子 三枝 清美 新井 理恵	河原 宣子 黒田 裕子 三枝 清美 大内 理恵	河原 宣子 黒田 裕子 三枝 清美 大内 理恵 山幡 信子	河原 宣子 黒田 裕子 三枝 清美 大内 理恵 山幡 信子	河原 宣子 黒田 裕子 三枝 清美 大内 理恵 山幡 信子	河原 宣子 三枝 清美 大内 理恵 小菅 有紀
-------------------------	----------------------------------	---	---	---	----------------------------------

研究開発事業研究員

研究開発事業名	研究期間	研究員名
地域ケアの基本理念についての研究	平成9～10年度	学内研究員 藤本幸三、川野雅資、石村由利子、馬場雄司、北島謙吾、池田由紀、辻川真弓、杉崎一美、橋爪永子、服部希恵 学外研究員 Robert Anders(ハワイ大学)、森千鶴(山梨医科大学)、國生拓子(大阪大学)、宗像恒次(筑波大学)
QOL向上を目指した在宅ケアの研究	平成9～12年度	学内研究員 柳澤理子、山幡信子、馬場雄司、星野和美、伊藤千代子、小林文子、大平光子、河合富美子、草川好子、重松伸司、国澤尚子(平成10年度) 学外研究員 宗像恒次(筑波大学)(平成9～10年度)
災害時地域ケアシステムのあり方研究	平成9～12年度	学内研究員 黒田裕子、河原宣子、永見桂子(平成9～11年度)、橋爪永子(平成9～11年度)、森田敏幸(平成9～11年度)、中井芳(平成9年度)、大谷恵(平成11～12年度) 研究協力者 東八重子(平成9～11年度)、三重県地域振興部消防防災課、紀伊長島町(平成12年度) 学外研究員 上田耕蔵(神戸協同病院長)、中辻直行(高齢者ケアセンターながた施設長)、小村隆史(防衛庁防衛研究所)、海山徹(サンルート看護研修センター所長)(平成9～11年度)、吉村裕之(財団法人三重社会経済研究センター)(平成11～12年度)

研究開発事業名	研究期間	研究員名
情報化研究事業	平成9～12年度	<p>学内研究員 河原宣子、柳澤理子、黒田裕子、永見桂子、長尾淳子、三枝清美、大内理恵、國澤尚子(平成10年度)</p> <p>研究協力者 東八重子(平成9～10年度)</p> <p>学外研究員 中井桂司(三重大学医学部)(平成11～12年度)</p> <p>研究協力機関 志摩町在宅介護支援センター、紀和町役場福祉課保健医療係、紀南県民局保健福祉部(平成11～12年度)</p>
紀南健康長寿モデルエリアプロジェクト	平成9～12年度	<p>学内研究員 河原宣子、黒田裕子、北島謙吾、三枝清美、大内理恵、山幡信子</p> <p>研究協力者 東八重子(平成9～11年度)、澤井史穂(平成11年度)</p> <p>関係機関 紀南健康長寿推進協議会、三重県健康福祉部、関西総合研究所</p>
テレヘルスモデル開発事業	平成10～12年度	<p>学内研究員 伊藤千代子、藤本幸三、佐々木由香、池田由紀、中村可奈、服部希恵、森田敏幸(平成10～11年度)、今田葉子(平成12年度)</p> <p>学外研究員 二村昭(紀宝町健康管理担当参事、診療所長)、二村恵美子(紀宝町保健センター)(平成11～12年度)</p>
県立志摩病院における精神科入院患者の在院日数短縮に関する研究	平成10～12年度	<p>学内研究員 北島謙吾、川野雅資、藤本幸三、服部希恵(平成10～11年度)、大谷恵(平成10～11年度)</p> <p>学外研究員 森明美、川村女里子、巽 彰、楠元賢一、松井浄(平成10年度)、上野茂子(平成11年度)、尾間さと子(平成12年度)(県立志摩病院)、Robert Anders(ハワイ大学)、森千鶴(山梨医科大学)、國生拓子(大阪大学)、角屋厚子(広島赤十字看護学校)、小瀬古隆(三重大学附属病院)、服部希恵(県立小児診療センターあすなる学園)(平成12年度)、大谷恵(県立看護大学大学院)(平成12年度)</p>
ルーラルナーシング概念枠組みの構築	平成10～継続	<p>学内研究員 八田勘司(平成10～13年度)、重松伸司(平成10～12年度)、小林文子、村本淳子(平成11年度～継続)、大平筆子、西田麻子(平成10～11年度)、吉岡多美子(平成11年度～継続)</p> <p>学外研究員 奥野正孝(鳥羽市立神島診療所)、小坂みち代(三重県健康福祉部健康づくりチーム)、坂本和子(鳥羽市保健環境課)(平成11年度～継続)、八田勘司(第一福祉大学)(平成14年度～継続)</p>
県立病院の地域連携に関するモデル研究	平成11～14年度	<p>学内研究員 村本淳子、臼井徳子、北島謙吾(平成11～13年度)、石村由利子、藤本幸三、森下利子(平成11～12年度)、二村良子</p> <p>学外研究員 佐甲隆(松阪地方県民局保健福祉部)、永池京子(仁</p>



研究開発事業名	研究期間	研究員名
		愛会浦添総合病院)、山路恭子(総合医療センター)、稲葉智子(こころの医療センター)、永井とし子(一志病院)、西岡恵美子(志摩病院)、稲垣弘明(県立病院課)(平成11年度)、大西武徳、菊澤美穂(病院事業庁県立病院課)(平成11~13年度)、森明美(病院事業庁県立病院課)(平成14年度)
消化管運動機能異常の病態生理解明	平成12年度	学内研究員 天野信一、上本野唱子 学外研究員 高田孝広、宮崎幸俊
地域特性に応じたヘルスケアモデルの開発方法を明確にする研究	平成12年度	学内研究員 川野雅資、柳澤理子、黒田裕子、河原宣子、八田勘司、伊藤千代子、村本淳子、北島謙吾、臼井徳子、小林文子、松下正子、杉浦静子、山幡信子、藤本幸三 学外研究員 城克文、小坂みち代、石濱伸之、野呂千鶴子(健康対策課)
高校生の骨強度向上因子と生活習慣病予防教育の研究	平成12年度~継続	学内研究員 田中文夫、澤井史穂、上本野唱子(平成13年度~継続)、吉井勢津子(平成12年度) 学外研究員 草川實(三重県健康管理事業センター診療所長)、米沢亀代子(三重県栄養士会会長)、和田文子(三重県教育委員会)(平成12~13年度)、中野和代(三重県教育委員会事務局生徒指導・健康教育チーム)(平成14年度)、金田典雄(名城大学)、吉井勢津子(中部看護専門学校)(平成13年度~継続)
ヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブ構築実験	平成12年度~継続	学内研究員 佐々木由香、澤井史穂、河原宣子、柳澤理子、三枝清美、吉岡多美子、服部希恵(平成12年度) 学外研究員 政木達也(飯南町)(平成12~13年度)、服部希恵(県立小児診療センターあすなろ学園)(平成13年度)、森本美登里(飯南町)(平成13年度)、福田尚代(伊勢市)(平成13年度)、森本かおり(熊野市)(平成13年度)、芝香衣(御浜町)(平成13年度)、花井恵美子(こころの健康センター)(平成13年度) 研究協力機関 紀南健康長寿推進協議会(平成13年度)、日本赤十字社三重県支部(平成14年度)
山村と漁村における高齢者の健康と生活	平成13~14年度	学内研究員 馬場雄司、八田勘司(平成13年度) 学外研究員 八田勘司(第一福祉大学)(平成14年度) 研究協力機関 紀伊長島町保健センター、海山町老人福祉センター、尾鷲市保健福祉センター、紀伊長島町・海山町・尾鷲市各老人クラブ連合会
三重県下における児童青年精神医療のケアシステムに関する研究	平成14年度~継続	学内研究員 川野雅資、臼井徳子、花田裕子、橋爪永子、大西信行、今磯純子 学外研究員

**研究開発事業名****研究期間****研究員名**

学外研究員 今井芳裕、山田敦朗、川合義典、小林克彰、服部希恵、  
中村みゆき(あすなろ学園)、國生拓子(大阪大学)、  
Jillian Inouye(ハワイ大学)

(但し、ここに掲載してある所属は研究事業期間のものである)

**継続教育事業担当者****事業名****期間****担当者**

継続教育事業

平成13～14年度

川野雅資、看護教員全員

# 編 集 後 記

地域交流研究センター活動6年間のまとめを編集いたしました。ご協力いただきました教職員の皆様に感謝いたします。

本センターは、「地域に貢献し、社会に開かれた大学」という本学の基本理念にもとづいて活動しております。活動の成果は、毎年3月に開催する活動報告会および年報の発刊をもって皆様に報告しております。本報告は、これまでの活動を「地域への貢献」という観点からまとめたものです。本報告を通じて、少しでも多くの皆様方に本センター事業をご理解いただければと願っております。

平成9年度～14年度  
地域交流研究センター活動6年間のまとめ

編集責任	地域交流研究センター委員会
発行	三重県立看護大学地域交流研究センター
住所	〒514-0116 三重県津市夢が丘1丁目1-1
発行年月日	平成15年3月26日